

神戸市苅藻島クリーンセンター
(中継施設) 整備方針策定等業務委託
仕様書

神戸市環境局施設課

神戸市苅藻島クリーンセンター（中継施設）整備方針策定等業務委託

第1章 一般仕様書

1 委託業務名

神戸市苅藻島クリーンセンター（中継施設）整備方針策定等業務委託（以下「本業務」という。）

2 目的

本業務は、神戸市（以下「発注者」という。）が計画する苅藻島クリーンセンター整備事業（以下「本事業」という。）に当たり、神戸市一般廃棄物処理基本計画等に基づき、可燃物中継機能と資源物（缶・びん・ペットボトル）選別機能をもつ施設等を整備・運営するための施設整備基本計画及び現苅藻島クリーンセンターと既設資源物選別施設（休止中）の解体基本計画を策定することを目的として行うものである。

3 対象施設の概要

- 1) 施設名称：苅藻島クリーンセンター
- 2) 施設住所：長田区苅藻島町3丁目12番28号
- 3) 施設規模：200t/日×3基（平成29年3月に焼却停止）
- 4) 建築概要：鉄骨鉄筋コンクリート造（地上5階、地下1階）
- 5) 敷地面積：26,773 m²
- 6) 建築面積：10,090 m²
- 7) 供用開始：平成02年4月（焼却開始）
平成29年4月（中継開始）

4 委託期間

契約締結日から令和8年3月31日までとする。
ただし、予算繰越決議のうえ令和9年3月31日までとする。

5 業務内容及び範囲

本業務の内容及び範囲は、第2章から第7章のとおりとする。ただし、本仕様書に明記なき事項は「神戸市測量・地質調査・設計業務等共通仕様書」に定めるものとする。本特記仕様書、「神戸市測量・地質調査・設計業務等共通仕様書」に明記されていない事項については、発注者と協議して決定する。

6 関係法令及び規則、基準等の遵守

本業務の実施に当たっては、関係する法令等を遵守しなければならない。

7 業務の着手

受注者は契約締結後、速やかに業務に着手しなければならない。着手とは主任技術者が本業務実施のため、発注者と打合せを行うことをいう。

8 主任技術者及び担当技術者

受注者は、本業務における主任技術者を定め、発注者へ届け出るものとする。主任技術者は、各分担業務分野における担当技術者を総括する役割を担う者とし、担当技術者は、主任技術者のもとで各分担にわたり技術的な管理を行い、業務に関する一切の事務を処理するものとする。主任技術者及び各担当技術者の資格要件は以下のとおりとする。

- 1) 主任技術者

技術士「総合技術監理部門（衛生工学）」または技術士「衛生工学部門（廃棄物・資源循環）」
可燃物中継施設及び資源物選別施設の整備に係る基本計画に携わった経験があること。

2) 照査技術者

技術士「総合技術監理部門（衛生工学）」

可燃物中継施設及び資源物選別施設の整備に係る基本計画に携わった経験があること。

3) 施設整備計画担当技術者

技術士「総合技術監理部門（衛生工学）」または技術士「衛生工学部門（廃棄物・資源循環）」

4) 建築担当技術者

一級建築士

5) 施設解体計画担当技術者

技術士「衛生工学部門（廃棄物・資源循環）」または RCCM（廃棄物部門）

6) 地質調査担当技術者

技術士「建設部門（土質及び基礎）」または RCCM「土質基礎部門」

7) 土壌汚染状況調査担当技術者

土壌汚染調査技術管理者

9 提出書類

受注者は、本業務の着手及び完了に当たり、下記に定める書類を提出しなければならない。

1) 業務着手届

2) 業務計画書

3) 工程表

4) 業務完了報告書

5) 主任技術者・照査技術者通知書

6) 主任技術者・照査技術者の実務経験証明書

7) 各技術者の経歴書

10 打合せ等

1) 本業務を適性かつ円滑に実施するため、委託契約約款に定める業務責任者は発注者と密接に連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者がすべて議事録に記録し、相互に確認しなければならない。

2) 仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は速やかに発注者と協議するものとする。

3) 円滑に業務を進行するために、月に一回、定例報告会を開催し、業務進捗状況を報告すること。定例報告会には、主任技術者及び報告内容における主たる業務の担当技術者がそれぞれ参加すること。

11 業務に必要な資料等の取り扱い

1) 一般に広く流布されている各種基準及び参考図書等の業務の実施に必要な資料等については、受注者の負担において適切に整備するものとする。

2) 発注者は、本業務の実施において必要となる図表及び関係資料等を、受注者に貸与するものとする。

3) 受注者は、資料等の貸与を受ける場合はそのリストを作成し、発注者の承認を得るものとする。

4) 受注者は、貸与された資料等の必要がなくなった場合は、直ちに発注者に返却するものとする。

5) 受注者は、貸与された資料等を丁寧に扱い、損傷してはならない。万一、損傷した場合には、受注者の責任と費用分担において修復するものとする。

- 6) 受注者は、貸与された資料等については、本業務以外の目的で使用、複写等をしてはならない。
- 7) 受注者は、貸与された資料等を第三者に貸与、閲覧、複写、譲渡または使用させてはならない。

12 関係官庁等への手続き等

- 1) 受注者は、本業務の実施に当たっては、発注者が行う関係官庁等への手続きに協力するものとする。
- 2) 受注者は、関係する官公庁との協議を必要とする場合、または協議を求められた場合は誠意をもって対処し、その内容を議事録にまとめ、遅滞なく発注者に届け出なければならない。

13 土地への立ち入り

- 1) 受注者は、本業務を実施するため、国有地、公有地または私有地に立ち入る場合は、発注者と十分な協議を行い、本業務が円滑に進捗するように努めなければならない。
- 2) 受注者は、本業務を実施するため、枝葉等の伐採及び垣・柵等の除去または土地若しくは工作物を一時使用するときは、あらかじめ発注者に報告するものとし、発注者の指示をもって所有者の承諾を得るものとする。

14 成果品の提出

- 1) 受注者は、本業務が完了したときは、仕様書に示す成果品を提出し検査を受けるものとする。
- 2) 受注者は、仕様書に定めのある場合または発注者の指示する場合には、履行期間途中においても、成果品の部分引き渡しを行うものとする。

15 検査

- 1) 受注者は、業務完了報告書を提出する際には、契約図書に義務付けられた成果品及び資料等をすべて作成し、発注者に提出しなければならない。
- 2) 受注者は、以下の検査を受けるものとする。
 - ア 成果品の検査
 - イ 業務等管理状況の検査
- 3) 検査の結果及び成果品納品後に不備及び誤りが発見された場合、受注者は速やかに修補を行わなければならない。

16 契約変更

発注者は、次の各号に掲げる場合において、業務委託契約の変更を行うものとする。

- 1) 委託料に変更が生じる場合
- 2) 履行期間の変更を行う場合
- 3) 発注者と受注者が協議し、業務履行上必要があると認められる場合
- 4) 業務を実施する中で、業務内容や実施数量に変更が生じた場合には、発注者と協議の上、適宜変更するものとする。

17 業務の一時中止等

次の各号に該当する場合において、発注者は受注者に必要と認める期間、業務の一部または全部を一時中止させることができる。

- 1) 第三者の土地への立ち入り許可が得られない場合
- 2) 関連する他の設計業務が遅れたため、業務の続行を不相当と認めた場合
- 3) 環境問題等の発生により、業務の続行が不相当または不可能となった場合

- 4) 天災等により業務の対象箇所の状態が変動した場合
- 5) 安全確保上必要があると認めた場合

18 守秘義務

受注者は、業務遂行上に知りえた秘密を他人に漏らしてはならない。本契約が終了し、または解除された後においても、また同様とする。併せて、コンサルタントとしての中立を遵守しなければならない。

19 成果品

本業務の成果品は下記のとおりとする。

- 1) 家庭系一般廃棄物（缶びんペットボトル）組成調査報告書
- 2) 施設整備基本計画書
- 3) 施設解体基本計画書
- 4) 地質調査報告書
- 5) 土壌汚染調査報告書

なお、いずれも電子媒体及び紙媒体で提出すること。紙媒体については、A4 無線綴じ製本、表紙用紙はレザックにて各 2 部作成すること。

20 その他

- 1) 別紙 1：組成調査 ごみ展開場所位置図
- 2) 別紙 2：缶びんペットボトル分類表
- 3) 別紙 3：缶びんペットボトル分類調査集計表
- 4) 別紙 4：数量総括表
- 5) 別紙 5：ボーリング参考資料 杭詳細図
- 6) 別紙 6：ボーリング参考資料 現地柱状図
- 7) 別紙 7：参考資料 現地配置図

第2章 家庭系一般廃棄物（缶びんペットボトル）組成調査

1 調査期間

夏期で発注者が指定する調査日（各調査場所につき1日、計3日程度）。雨天等で調査の実施が困難な場合は、発注者が調査日の変更を当日午前8時までに連絡し、調査日は別途協議の上、決定するものとする。

2 調査方法

調査対象クリーンステーションから調査場所まで市が運搬した調査ごみを調査する。調査ごみについては、調査後速やかにピット及びヤードに戻すものとする。各センターに搬入される缶びんペットボトルについて、指定搬入車両より試料を抽出し、調査する。抽出した試料については調査後速やかにピットに戻すものとする。

3 手順の概略

- 1) 資源リサイクルセンター、東クリーンセンターについてはプラットホーム内、妙賀山クリーンセンター工場棟内に、調査試料を展開させる場所を確保する。（別紙1のとおり）
- 2) 計量器等の調査機材（受注者で準備）を搬入し、床面の養生などの設営を行う。
- 3) 搬入車（1車分：概ね30～100kg）の試料を分類し、重量、容量等の記録、写真撮影等を行う。
- 4) 調査場所の清掃を行う。
- 5) 1)～4)の作業を各区事業所1車分（計9試料）繰り返すものとする。車両の混雑等により収集日の作業が困難な場合は現地職員と協議の上、翌日に作業を行うものとする。
- 6) 調査対象事業所は下記のとおりとする。

資源リサイクルセンター 兵庫・長田・須磨・垂水・西事業所
東クリーンセンター 東灘・灘事業所
妙賀山クリーンセンター 中央・北事業所

4 調査施設及び作業時間（発注者の指示がある場合はこの限りではない）

施設名	住所	現地集合時間	最終退出時間
資源リサイクルセンター	神戸市西区見津が丘1丁目9	9:00	16:00
東クリーンセンター	神戸市東灘区魚崎浜町1-7		
妙賀山クリーンセンター	神戸市北区山田町小部字妙賀山1-1		

5 分類項目

別紙2及び別紙3のとおり。

6 注意事項

- 1) 事前に調査計画書を作成し、発注者に提出すること。また、排出ルールについて理解した上で調査に臨むこと。
- 2) 周囲の設備、建物等を損傷しないよう十分に注意すること。
- 3) 安全ヘルメット、安全帯、マスク、ゴーグル等作業に必要な保護具を使用し、作業に適した服装で安全対策に努めること。
- 4) 調査実施時には責任者を置き、発注者と常時連絡を保ち慎重に行うこと。作業時に発注者及び施設管理者の指示があった場合はこれに従うこと。事故が発生した際には所要の措置を取るとともに、発生の原因、経過及び被害内容等について速やかに報告すること。
- 5) 危険防止等のため、関係する法規等を遵守し、常に適切な対策を講じること。

- 6) 調査に必要な機材等は、すべて受注者が準備すること。
- 7) 調査開始時及び終了時は各センターの施設管理者へ報告すること。また、調査場所における最終退出時間までに調査を終了すること。

第3章 可燃物中継施設及び資源物選別施設整備基本計画策定業務

1 基礎調査

既存資料をもとに、建設用地に係る前提条件について整理する。

1) 建設用地条件

中継施設整備予定地の基本条件を整理する。

- ア 位置、面積
- イ 地形、地質、地盤
- ウ 周辺土地利用状況
- エ 搬出入ルート（搬入道路）
- オ 地下埋設物（旧クリーンセンター基礎、下水道人孔等）
- カ 阪神高速5号湾岸線延伸工事の影響

2) 法規制条件

中継施設整備に関する法令等について調査し、その法令等による制約条件や届出等の有無について整理する。

3) 環境保全に関する関係法令等

公害防止基準等の規制基準について調査する。

4) ユーティリティ条件

電力、水道等の供給及びプラント・生活排水等の処理条件について整理する。

5) 収集車搬出入条件

搬出入車の車種、台数、搬出入ルート、搬出入時間帯等の条件について整理する。

2 基本フレームの設定

既存資料をもとに、中継施設と資源物選別施設の処理方式や搬入量等を設定する。

1) 可燃物中継施設

- ア 搬入量：日量、門数
- イ 貯留量
- ウ 搬出量：日量

2) 資源物（缶・びん・ペットボトル）選別施設

- ア 搬入量：日量、種別（家庭系・事業系）
- イ 貯留量
- ウ 資源化量：各資源種別

3 処理方式の決定

1) 処理方式の概要

中継施設と資源物選別施設の各方式について資源化率、安全性、経済性、公害防止対策、耐久性、維持管理、利用目的の異なる複数施設（下記その他配置検討施設含む）の複合化、ZEB化等について整理するとともに、比較検討を行い、発注者が採用する処理方式を設定する。

2) 処理基本フローの設定

中継施設と資源物選別施設それぞれにおける収集・運搬、中間処理（不適物除去含む）、搬出先及び最終処分までの処理基本フローを設定する。

3) 処理ライン構成及び付帯設備の検討

4) 整備・運営手法の検討

- ア PPP/PFI方式等、民間活力の活用も含めた整備・運営手法の検討
- イ AI等を活用した資源物選別設備の導入検討
- ウ 3種混合で収集した際の資源化率の検討
- エ 施設における障がい者雇用の検討

4 環境保全計画

中継施設と資源物選別施設における排水、騒音・振動、悪臭等に係る排出基準（環境保全目標値）及び環境基準を設定し、各公害防止装置における入口・出口濃度の設定や各方式における除去率、性能実績から、それぞれの環境保全対策を検討する。

5 施設配置・動線計画

都市計画や開発行為に係る制約条件等を考慮して、中継施設と資源物選別施設の配置・動線計画を設定する。

- 1) 施設配置計画
- 2) 場内動線計画（車両、作業員、見学者、私人搬入車両等の場内動線）
- 3) 搬出入道路計画

6 事業計画

中継施設と資源化施設、その他施設を含めた、基本設計から施設供用までの事業全体のスケジュール案について検討する。

7 事業運営管理計画

中継施設と資源物選別施設の適正な運転・管理計画、財源計画について検討する。

- 1) 運転・管理計画
 - ア 年間運転日数、稼働時間等
 - イ 保守点検、定期修理
 - ウ 管理・運営体制
- 2) 財源計画
 - ア 概算事業費、維持管理費
 - イ 年度別資金計画補助金等の財源計画を明らかにし、年度別資金計画を検討する。

8 その他施設の配置検討

5で設定した施設配置・動線計画を基に、敷地内における関連施設の配置検討を行う。

1) 事業所

現行の兵庫事業所、長田事業所、自動車管理事務所の機能を集約した新たな事業所設置の可能性を検討する。

- ア 現況把握
 - ・設置条件の把握と整理
 - ・現地調査（建設予定地及びその周囲地域）
- イ 敷地分析
 - ・建設予定地の設定と周辺施設との関係整理
 - ・建設予定地内の土地利用等の詳細整理
 - ・関係法令上の問題点や課題の整理
- ウ 設置内容の検討
 - ・ゾーニングの検討
 - ・アクセスや動線の検討（駐車場の必要台数等の検討を含む）
 - ・維持管理方法の検討

2) 拠点回収（エコノバ）回収物の一時保管機能

拠点回収（エコノバ）回収物（プラスチック等）の一時保管場所の設置を検討する。

※エコノバについては、以下のホームページを参照すること。

<https://www.city.kobe.lg.jp/a25748/kurashi/recycle/recovery-of-plastic-resources.html>

ア 現況把握

- ・設置条件の把握と整理
- ・現地調査（建設予定地及びその周囲地域）

イ 敷地分析

- ・建設予定地の設定と周辺施設との関係整理
- ・建設予定地内の土地利用等の詳細整理
- ・関係法令上の問題点や課題の整理

ウ 設置内容の検討

- ・ゾーニングの検討
- ・導入設備（拠点回収箇所の増加や各拠点での回収量増加に伴う予備の保管スペース、保管棚、フォークリフト車（通路・天井高・作業スペース含む）、パレット、等）の検討
- ・アクセスや動線の検討（資源の搬出入車両の通路・作業スペース、駐車場の必要台数等の検討を含む）
- ・維持管理方法の検討

3) カセットボンベスプレー缶（ウレタン・塗料等処理困難物など）無害化施設の設置検討

ウレタンフォーム、塗料等のスプレー缶を安全に処理するための無害化施設の設置を検討する。

ア 現況把握

- ・処理困難物の種類（品目）及び発生量の調査
- ・他都市の処理方法の調査
- ・処理困難物を処理する際の課題の洗い出し

イ 敷地分析

- ・建設予定地の設定と周辺施設との関係整理
- ・建設予定地内の土地利用等の詳細整理
- ・関係法令上の問題点や課題の整理

ウ 設置内容の検討

- ・要求される性能の検討、整理
- ・処理方法の検討
- ・処理方法に応じた施設の設置条件の検討（敷地面積、建屋の要不要等）
- ・無害化施設の設置内容
- ・対応可能な処理機器の調査（設置条件、設置費用、維持管理費用等）
- ・ゾーニングの検討及び搬入出導線の検討

4) プラスチック類中継施設の設置検討

現在、収集した容器包装プラスチックは市内3か所の中継施設において、中間処理事業者に引き渡している。今後、分別協力率を60%に引き上げるとともに、製品プラスチックの一括回収の実施を検討しており、プラスチック類（容器包装プラスチック及び製品プラスチック）中継施設の設置を検討する。

ア 現況把握

- ・他都市のプラスチック類中継施設の調査
- ・現地調査（建設予定地及びその周囲地域）

イ 敷地分析

- ・建設予定地の設定と周辺施設との関係整理
- ・建設予定地内の土地利用等の詳細整理
- ・関係法令上の問題点や課題の整理

ウ 設置内容の検討

- ・要求される性能の検討、整理
- ・処理方法の検討
- ・対応可能な処理機器の調査（設置条件、設置費用、維持管理費用等）
- ・ゾーニングの検討及び搬入出導線の検討

第4章 クリーンセンター解体基本計画策定業務

1 基本条件の確認

解体対象施設の竣工図書等の既存資料、法令関係や現地踏査による周辺状況の調査を行い、工事対象施設の概要を把握すると共に、収集した資料の整理を行い、施設解体工事を発注するための条件の確認をする。

1) 物理的条件

面積、高低差、埋設物、供給施設（水道、電気、ガス、汚水、雨水、電話、電波障害補償施設等）、道路施設、障害物等の物理的条件整理（主に既存文献調査及び関係部署等へのヒアリング調査による）

2) 周辺権利関係

周辺の権利関係の整理（地籍図、日影、電波障害、景観、視線等）

3) 関係法令等の調査

ダイオキシン類、アスベスト、重金属及びフロン並びに土壤汚染等、除去に関して適正な作業及び工程の洗い出しを行うこと。

4) その他発注者が指示する調査

2 基本計画検討業務

解体工事の範囲により、土壤に与える影響や周辺敷地、インフラへの影響を十分考慮し、以下の項目について比較検討すること。

1) 事業期間の検討

2) 撤去範囲の検討

1)での調査結果を基に、構造物や配管・配線等について解体撤去する対象及びその範囲を設定すること。

3) 概算事業費の検討

専門業者へ見積を徴収し、概算事業費を算出すること。なお、概算事業費については、徴収見積金額や他都市の解体工事費の実績等を踏まえて算出すること。

4) 各管理区域の検討

想定される除去（除染）範囲を設定し、各管理区域について検討する。

5) 仮設計画の検討（工事ヤード・建設車両奇跡・揚重機械等の検討）

6) 粉塵及び景観についての検討

工事期間中の景観や粉塵対策について検討すること。

7) 地下構造物の検討

建物地階部、基礎杭及びごみピット等各種地下ピットの取扱いを検討すること。基本的には全撤去とするが、撤去が困難な場合はその理由を整理すること。

8) その他、発注者が必要とする検討

第5章 地質調査業務

1 土質の分類

土質の分類は、JGS 0051（地盤材料の工学的分類方法）によるものとする。

2 機械ボーリング

- 1) ボーリング機械は、回転式ボーリング機械を使用するものとし、所定の方向、深度に対して十分余裕のある能力を持つものでなければならない。
- 2) ボーリングの深度・孔径については別紙4によるものとするが、敷地内にて5か所、支持層を5m程度確認するまで実施すること。
- 3) ボーリング位置を決定する際は発注者の立会のうえ行うものとし、後日調査位置を確認できるようにすること。
- 4) 仮設足場等は作業完了まで資機材類を安定かつ効率的な作業が行える状態に据付けるとともに、資機材類についても安全かつ使いやすい位置に配置し、調査に要する作業空間を良好に確保するように設置すること。
- 5) ボーリング後は、調査孔の埋戻しを行うこと。

3 原位置試験

- 1) 試験方法及び器具は、JIS A1219（標準貫入試験方法）によるものとする。
- 2) 試験は、原則として1mごとに実施すること。
- 3) 打込完了後ロッドは1回転以上してからサンプラーを静かに引上げなければならない。
- 4) サンプラーの内容物は、スライムの有無を確認して採取長さを測定し、土質・色調・状態・混入物等を記録した後、保存しなければならない。

4 土質試験

採取した試料の土質試験は、特に定めがない限り次によるものとし、併せて「土質試験法」（地盤工学会）等を参考にするものとする。

- | | |
|------------------|---------------|
| 1) 土粒子の密度試験 | JIS A 1202 |
| 2) 土の含水比試験 | JIS A 1203 |
| 3) 土の粒度試験 | JIS A 1204 |
| 4) 土の液性限界試験 | JIS A 1205 |
| 5) 土の塑性限界試験 | JIS A 1205 |
| 6) 土の湿潤密度試験 | JIS A 1225 |
| 7) 土の段階载荷による圧密試験 | JIS A 1217 |
| 8) 土の一軸圧縮試験 | JIS A 1216 |
| 9) 土の三軸圧縮試験 | JGS T 521～524 |

5 解析等調査

- 1) 既存資料の収集・現地調査
 - ア 関係文献の収集と検討
 - イ 調査地周辺の現地調査
- 2) 資料整理とりまとめ
 - ア 各種計測結果の評価及び考察
 - イ 異常データのチェック
 - ウ 試料の観察
 - エ ボーリング柱状図の作成
- 3) 断面図等の作成

- ア 地層及び土性の工学的判定
 - イ 土質または地質断面図等の作成。なお、断面図は着色するものとする
- 4) 総合解析とりまとめ
- ア 調査地周辺の地形・地質の検討
 - イ 地質調査結果に基づく土質定数の設定
 - ウ 地盤の工学的性質の検討と支持地盤の設定
 - エ 地盤の透水性の検討（現場透水試験や粒度試験などが実施されている場合）
 - オ 調査結果に基づく基礎形式の検討（具体的な計算を行うものでなく、基礎形式の適用に関する一般的な比較検討）
 - カ 設計・施工上の留意点の検討（特に、切土や盛土を行う場合の留意点の検討）

第6章 土壤汚染調査業務

1 土壤汚染調査

土壤汚染対策法及び「土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン」に準拠し、試料採取地点の設定及び試料採取を行うこと。

2 調査対象地の土壤汚染のおそれの把握（地歴調査）

1) 情報の入手・把握

可能な限り過去に遡り、資料収集、関係者からの聴取及び現地確認の方法により収集する。

2) 試料採取等対象物質の種類の特定

上記の結果を踏まえ、調査対象地において土壤の汚染状態が土壤溶出量基準または土壤含有量基準に適合していないおそれがあると認められる特定有害物質の種類について、土壤その他の試料の採取及び測定（以下「試料採取等」という。）の対象とする。

3 試料採取等を行う区画の選定

1) 単位区画の設定等

ア 基本的な起点及び単位区画の設定

イ 30m格子の設定

2) 試料採取等を行う区画の選定

土壤汚染が存在するおそれが比較的多いと認められる土地を含む単位区画は、10m格子ごとに試料採取等区画とする。また、壤汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地を含む単位区画（一部対象区画）は、一部対象区画を含む30m格子ごとに試料採取等区画を選定することとなる。

4 土壤調査計画書の作成

関係官庁と調査手法等に関する協議を行い、その内容を土壤汚染調査計画書に反映させる。なお、計画書の記載事項は、下記のとおりとする。

1) 調査概要

2) 試料採取等対象物質の種類の特定

3) 単位区画の設定

4) 試料採取等を行う区画の選定

5 試料採取等の実施

試料採取等の対象とされた単位区画の土壤において、試料採取等対象物質に応じて「土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン」に準拠し、試料採取等を行う。

表：試料採取等の概要

特定有害物質の種類	第一種特定有害物質 (揮発性有機化合物)	第二種特定有害物質 (重金属等)	第三種特定有害物質 (農薬等)
試料（1検体）採取 の考え方	30m格子内の1地点	30m格子内の 一部対象区画で 5地点均等混合	30m格子内の 一部対象区画で 5地点均等混合
調査方法	ボーリング調査 (土壤溶出量調査)	ボーリング調査 (土壤溶出量調査、 土壤含有量調査)	ボーリング調査 (土壤溶出量調査)

6 評価

汚染状態に関する基準によって評価する。

7 留意事項

採取したボーリングコア試料（コア箱入り）は現地保管あるいは発注者の指示する場所に搬出、保管すること。

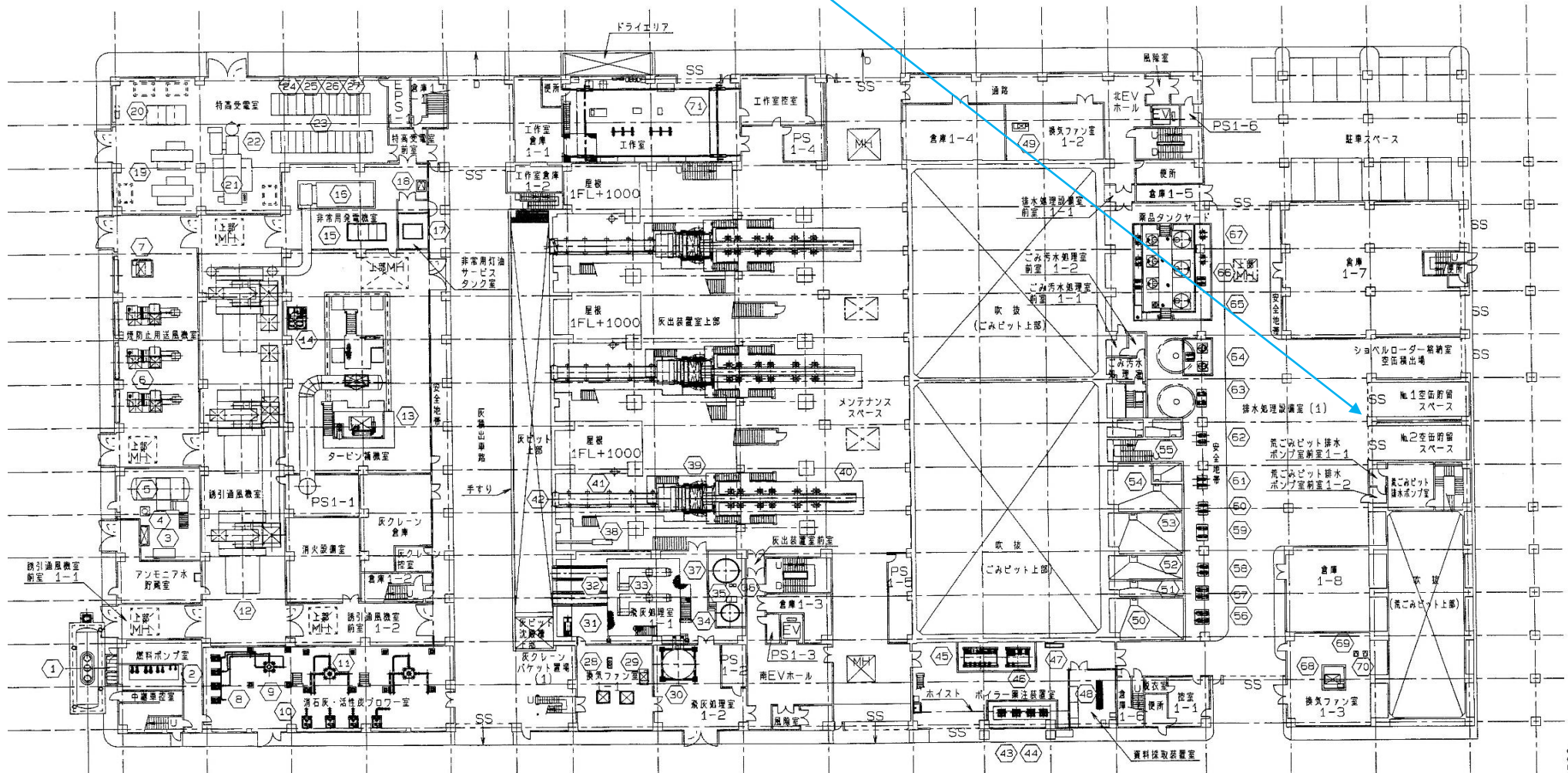
組成調査試料分別作業場所

組成調査試料採取予定場所

妙賀山クリーンセンター 全体平面図

組成調査試料採取予定場所
(組成調査試料分別作業場所)

別紙 1



東クリーンセンター 1階平面図

缶びんペットボトル分類表

収集日

年

月

日

天候

()

搬入事業所名

()

事業所

気温 (℃)

()

サンプリング量

()

Kg

縮分率 (%)

()

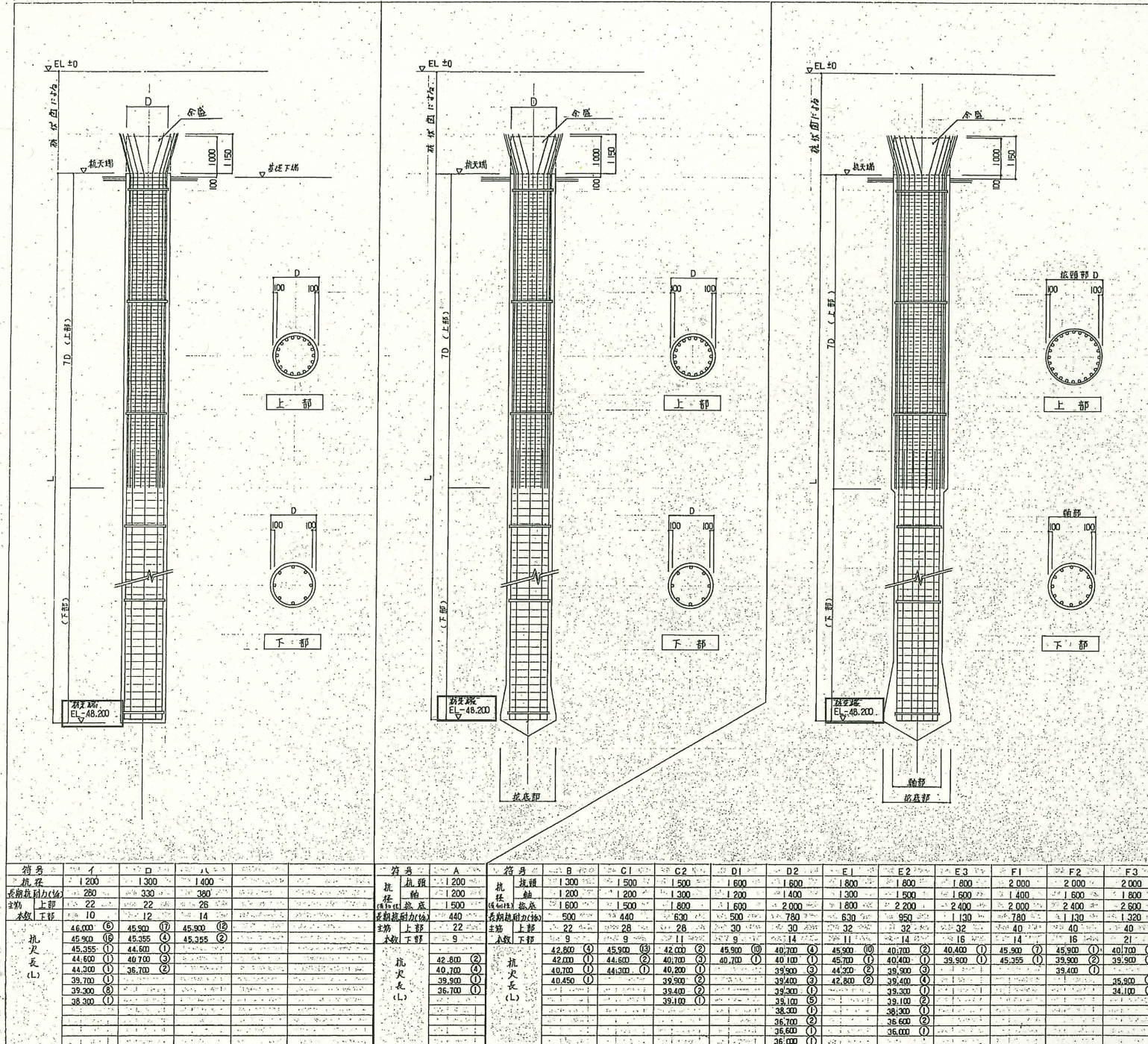
区分	大分類	中分類	小分類	細分類	湿重量 (kg)	湿重量比率 (%)	容量 (L)	容量比率 (%)	備考	
可燃ごみ合計										
粗大(不燃)ごみ 合計										
資源ごみ	合成樹脂	容器包装	飲食用ペットボトル	キャップ・ラベル 両方なし						
				キャップ付 ラベルなし						
				ラベル付 キャップなし						
				キャップ・ラベル 両方付						
		小計								
	金属	アルミ缶								
		スチール缶								
		小計								
	ガラス	飲食用・薬品用びん		無色						
				茶色						
				その他色						
				上記以外のびん						
		小計								
	資源ごみ 合計									
	搬入不可(プラスチック類) 合計									
	搬入不可(市では収集しないもの) 合計									
	他	神戸市家庭系ごみ袋								
総計										

									別紙3
缶びんペットボトル分類調査集計表 (重量)					搬入日－番号	〇〇/〇－〇			
					搬入事業所名	〇〇事業所			
					搬入量 (kg)	0000			
区分	大分類	中分類	小分類	細分類	湿重量 (kg)	湿重量 (kg)		湿重量 (kg)	備考
可燃ごみ合計									
粗大(不燃)ごみ 合計									
資源ごみ	合成樹脂	容器包装	飲食用ペットボトル	キャップ・ラベル 両方なし					
				キャップ付 ラベルなし					
				ラベル付 キャップなし					
				キャップ・ラベル 両方付					
		小計							
	金属	アルミ缶							
		スチール缶							
		小計							
	ガラス	飲食用・薬品用びん	無色						
			茶色						
			その他色						
			上記以外のびん						
		小計							
	資源ごみ 合計								
搬入不可(プラスチック類) 合計									
搬入不可(市では収集しないもの) 合計									
他	神戸市家庭系ごみ袋								
総計									

									別紙3
缶びんペットボトル分類調査集計表 (容量)					搬入日－番号	〇〇/〇－〇			
					搬入事業所名	〇〇事業所			
					搬入量 (L)	0000			
区分	大分類	中分類	小分類	細分類	容量 (L)	容量 (L)		容量 (L)	備考
可燃ごみ合計									
粗大(不燃)ごみ 合計									
資源ごみ	合成樹脂	容器包装	飲食用ペットボトル	キャップ・ラベル 両方なし					
				キャップ付 ラベルなし					
				ラベル付 キャップなし					
				キャップ・ラベル 両方付					
		小計							
	金属	アルミ缶							
		スチール缶							
		小計							
	ガラス	飲食用・薬品用びん	無色						
			茶色						
			その他色						
			上記以外のびん						
		小計							
	資源ごみ 合計								
搬入不可(プラスチック類) 合計									
搬入不可(市では収集しないもの) 合計									
他	神戸市家庭系ごみ袋								
総計									

数量総括表

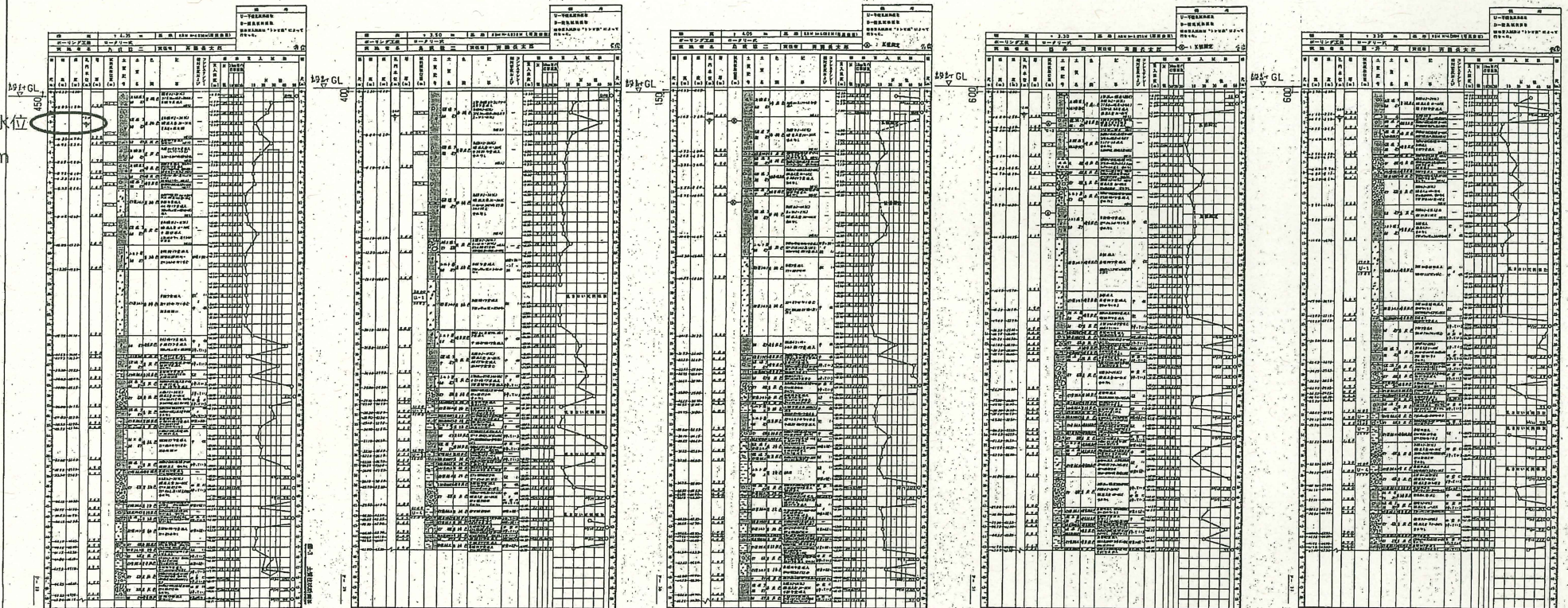
業務内容	種目	細別	規格	数量	単位
地質調査業務	機械ボーリング	土質ボーリング	粘性土・シルト φ 116mm	85.0	m
			砂・砂質土 φ 116mm	123.5	m
			礫混じり土砂 φ 116mm	41.5	m
	原位置試験	標準貫入試験	粘性土・シルト	85.0	回
			砂・砂質土	124.0	回
			礫混じり土砂	42.0	回
	室内試験	土粒子の密度試験		108.0	試料
				108.0	試料
		土の含水比試験		108.0	試料
				108.0	試料
		土の粒度試験	沈降分析	108.0	試料
			ふるい分析	108.0	試料
		土の液性限界試験		108.0	試料
				108.0	試料
		土の塑性限界試験		108.0	試料
				108.0	試料
土壌汚染調査業務	第1種特定有害物質	四塩化炭素	溶出	30.0	検体
		1,2-ジクロロエタン	溶出	30.0	検体
		1,1-ジクロロエチレン	溶出	30.0	検体
		1,2-ジクロロエチレン	溶出	30.0	検体
		1,3-ジクロロプロペン	溶出	30.0	検体
		ジクロロメタン	溶出	30.0	検体
		テトラクロロエチレン	溶出	30.0	検体
		1,1,1-トリクロロエタン	溶出	30.0	検体
		1,1,2-トリクロロエタン	溶出	30.0	検体
		トリクロロエチレン	溶出	30.0	検体
		ベンゼン	溶出	30.0	検体
	第2種特定有害物質	カドミウム	含有量	30.0	検体
		六価クロム	含有量	30.0	検体
		シアン	含有量	30.0	検体
		アルキル水銀	含有量	30.0	検体
		セレン又はその化合物	含有量	30.0	検体
		鉛	含有量	30.0	検体
		ひ素	含有量	30.0	検体
		ふっ素	含有量	30.0	検体
		ほう素	含有量	30.0	検体
		カドミウム	溶出	30.0	検体
		六価クロム	溶出	30.0	検体
		シアン	溶出	30.0	検体
		アルキル水銀	溶出	30.0	検体
		セレン又はその化合物	溶出	30.0	検体
		鉛	溶出	30.0	検体
		ひ素	溶出	30.0	検体
		ふっ素	溶出	30.0	検体
		ほう素	溶出	30.0	検体
	第3種特定有害物質	シマジン	溶出	30.0	検体
		チウラム	溶出	30.0	検体
		チオベンカルブ	溶出	30.0	検体
		PCB	溶出	30.0	検体
		有機リン	溶出	30.0	検体

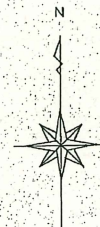


- 注記
- 1 杭種 鋼管杭(鋼管コンクリート杭)
 - 2 工法 プラスチック管(リバスチール)工法
 - 3 杭径 直径φ1,000mm(杭径)杭
 - 4 材料 コンクリート 普通コンクリート Fc=24.0N/cm²
鋼管上のコンクリート B種
鉄筋 SD35 D25
SD30 D13
 - 特記以外は、設計仕様書に準拠する。
 - 5 工法 プラスチック管(リバスチール)工法
 - 6 工法 プラスチック管(リバスチール)工法
 - 7 鉄筋の配筋率は、100mmとす。
 - 8 コンクリートの強度は、100Nとす。
 - 9 鉄筋は、軸方向に150mm以上とす。
 - 10 主筋の配筋率は、軸方向に50d以上とす。
 - 11 プラスチック管の厚さは、200mmとし、片面10d以上とす。
 - 12 鉄筋の配筋率は、D25とす。
 - 13 上層コンクリートは、D13φ100とする。側方圧縮強度は、D13φ100。
 - 14 下層コンクリートは、D13φ200とする。
 - 15 バンドは、杭径1.2M以下の場合、FB=6X38、1.2Mを超える場合、FB=9X38とし、長さφ3000とする。(材料SS41)
 - 16 鉄筋の断面形状は、施工仕様書に準拠する。
- D : 杭径
D1 : 鉄筋
D1-100 : 鉄筋
- 鉄筋の配筋率は、12%以上とする。
- 杭の中心間隔は、 $2X \left(\frac{D}{2} + \frac{D1}{2} \right)$ 以上とする。
- 17 杭径の断面のO.D.の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 18 スチール管(リバスチール)の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- FB50X6
φ3000
(SS41)
- 19 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 20 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 21 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 22 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 23 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 24 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 25 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 26 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 27 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 28 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 29 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 30 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 31 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 32 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 33 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 34 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 35 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 36 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 37 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 38 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 39 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 40 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 41 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 42 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 43 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 44 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 45 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 46 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 47 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 48 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 49 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 50 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 51 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 52 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 53 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 54 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 55 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 56 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 57 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 58 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 59 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 60 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 61 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 62 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 63 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 64 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 65 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 66 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 67 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 68 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 69 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 70 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 71 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 72 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 73 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 74 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 75 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 76 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 77 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 78 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 79 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 80 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 81 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 82 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 83 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 84 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 85 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 86 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 87 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 88 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 89 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 90 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 91 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 92 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 93 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 94 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 95 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 96 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 97 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 98 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 99 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。
- 100 鋼管杭の寸法は、その長さの杭の寸法を示す。

ボーリング参考資料
杭詳細図

地下水位
約 3 m





参 考 資 料
現地配置図

神戸市測量・地質調査・設計業務等共通仕様書

令和 7 年 10 月 1 日施行

第 1 章 総則

第 1 条 適用

1. 神戸市測量・地質調査・設計業務等共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は、神戸市（以下「本市」という。）の発注する地質・土質調査、試験、解析等に関する業務（以下「地質・土質調査業務」）、測量業務、土木工事に係る設計及び計画業務（当該設計及び計画業務と一体として契約される場合の土木工事予定地等において行われる調査業務を含む。以下「設計業務」という。）に係る契約書及び設計図書の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他の必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図るためのものである。
2. 設計図書は、相互に補完し合うものとし、そのいずれかによって定められている事項は、契約の履行を拘束するものとする。
3. 特記仕様書、図面、共通仕様書又は指示や協議等の間に相違がある場合、又は図面からの読み取りと図面に書かれた数字が相違する場合など業務の遂行に支障を生じた若しくは今後相違することが想定される場合、受注者は監督員に確認して指示を受けなければならない。
4. 測量業務、地質・土質調査業務、設計業務に関する詳細については、別に定める各共通仕様書等によるものとする。

第 2 条 用語の定義

共通仕様書に使用する用語の定義は、次の各項に定めるところによる。

1. 「発注者」とは、神戸市をいう。
2. 「受注者」とは、業務の実施に関し、発注者と請負又は委託契約を締結した個人若しくは会社その他の法人をいう。又は、法令の規定により認められたその一般継承人をいう。
3. 「監督員」とは、契約図書に定められた範囲内において、受注者又は管理技術者に対する指示、承諾又は協議等の職務を行う者をいう。
4. 「検査員」とは、業務の完了検査及び指定部分に係る検査にあたって、契約書の規定に基づき、検査を行う者をいう。
5. 「管理技術者」とは、契約の履行に関し、業務の管理及び統括等を行う者で受注者が定めた者をいう。
6. 「照査技術者」とは、成果物の内容について技術上の照査を行う者で、受注者が定めた者をいう。
7. 「担当技術者」とは、管理技術者のもつて業

務を担当する者で、受注者が定めた者をいう。
8. 「同等の能力と経験を有する技術者」とは、当該業務に関する技術上の知識を有する者で、特記仕様書で規定する者又は本市が承諾した者をいう。

9. 「契約図書」とは、契約書及び設計図書をいう。
10. 「契約書」とは、業務契約書と、請負契約約款又は委託契約約款等を含むものをいう。
11. 「設計図書」とは、設計書、仕様書、図面、数量総括表及び質疑回答書をいう。
12. 「仕様書」とは、共通仕様書及び特記仕様書（これらにおいて明記されている適用すべき諸基準を含む。）を総称していう。
13. 「共通仕様書」とは、各業務に共通する技術上の指示事項等を定める図書をいう。
14. 「特記仕様書」とは、共通仕様書を補足し、当該業務の実施に関する明細又は特別な事項を定める図書をいう。
15. 「数量総括表」とは、業務に関する工種、設計数量および規格を示した書類をいう。
16. 「質疑回答書」とは、入札参加者からの質問書に対して、本市が回答する文書をいう。
17. 「図面」とは、入札等に際して本市が示した図面及び本市から変更又は追加された図面及び図面のもとになる計算書等をいう。
18. 「指示」とは、監督員が受注者に対し、業務の遂行上必要な事項について書面をもって示し、実施させることをいう。
19. 「請求」とは、本市又は受注者が契約内容の履行あるいは変更に関して相手方に書面をもって行為、あるいは同意を求めることをいう。
20. 「通知」とは、監督員が受注者に対し、又は受注者が監督員に対し、業務に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
21. 「報告」とは、受注者が監督員に対し、業務の遂行に係わる事項について、書面をもって知らせることをいう。
22. 「申し出」とは、受注者が契約内容の履行あるいは変更に関し、本市に対して書面をもって同意を求めることをいう。
23. 「承諾」とは、受注者が監督員に対し、書面で申し出た業務の遂行上必要な事項について、本市が書面により業務上の行為に同意することをいう。
24. 「質問」とは、不明な点に関して書面をもって問うことをいう。

- 25.「回答」とは、質問に対して書面をもって答えることをいう。
- 26.「協議」とは、書面により契約図書の協議事項について、発注者又は監督員と受注者が対等の立場で合議することをいう。
- 27.「提出」とは、受注者が監督員に対し、業務に係わる事項について書面又はその他の資料を説明し、差し出すことをいう。
- 28.「提示」とは、受注者が監督員または検査員に対し業務に係わる書面またはその他の資料を示し、説明することをいう。
- 29.「書面」とは、打合せ簿等の帳票をいい、発行年月日を記録し、記名（署名又は押印を含む）したものをも有効とする。ただし、情報共有システムを用いて作成し、指示、請求、通知、報告、申し出、承諾、質問、回答、協議、提出する場合は、記名がなくても有効とする。
- 30.「照査」とは、受注者が、発注条件、調査結果等の確認及び解析、設計の考え方、構造細目等の確認及び計算書等の検算等の成果の確認をすることをいう。
- 31.「検査」とは、契約図書に基づき、検査員が業務の完了を確認することをいう。
- 32.「打合せ」とは、業務を適正かつ円滑に実施するために管理技術者等と監督員が面談により、業務の方針及び条件等の疑義を正すことをいう。
- 33.「修補」とは、本市が受注者の負担に帰すべき理由による不良箇所を発見した場合に受注者が行うべき訂正、補足その他の措置をいう。
- 34.「協力者」とは、受注者が業務の遂行にあたって、下請負又は再委託する者をいう。
- 35.「使用人等」とは、協力者又は代理人若しくはその使用人その他これに準ずるものをいう。
- 36.「立会」とは、設計図書に示された項目において、監督員が臨場し、内容を確認することをいう。
- 37.「了解」とは、契約図書に基づき、監督員が受注者に指示した処理内容・回答に対して、理解して承認することをいう。
- 38.「受理」とは、契約図書に基づき、受注者、監督員が相互に提出された書面を受け取り、内容を把握することをいう。
- 39.「連絡」とは、監督員と受注者の間で、口頭、ファクシミリ、電子メールなどにより互いに知らせることをいう。なお、後日書面による連絡内容の伝達は不要とする。
- 40.「電子納品」とは、「神戸市電子納品運用指針（簡易版）（案）」に基づき作成された電子データで納品することをいう。
- 41.「情報共有システム」とは、監督員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務効率化を実現するシステムのことをいう。

第3条 受発注者の責務

1. 受注者は契約の履行に当たって業務等の意図及び目的を十分に理解したうえで業務等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。
2. 受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。
3. 受注者は、測量、地質・土質調査、設計業務等の適正な実施のために必要な技術的能力の向上、情報通信技術を活用した設計業務等の実施の効率化等による生産性の向上並びに技術者の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。

第4条 業務の着手

受注者は、特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後15日（土曜日、日曜日、祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という。））を除く）以内に業務に着手しなければならない。この場合において、着手とは管理技術者が業務の実施のため監督員との打合せを行うことをいう。

第5条 測量業務の実施

測量の基準は「神戸市公共測量作業規程」（「作業規程の準則：社団法人日本測量協会発行」を準用）によるほか、監督員の指示によるものとする。なお、公共測量を実施する場合の測量成果の種類、内容、構造、品質等は、製品仕様書によるものとし、定めのない場合は、規程第5条第3項第一号及び第二号によるものとする。また、公共測量の実施に当たっては「神戸市公共測量作業規程」の定めその他、別途地理院より定めるマニュアルによるものとする。

第6条 地質調査における調査地点の確認

1. 受注者は調査着手前にその位置を確認しておかなければならない。また、調査地点の標高が必要な場合は、基準となる点について本市の承諾を得なければならない。
2. 都市部等における調査で地下埋設物（電話線、送電線、ガス管、上下水道管、光ケーブルその他）の存在が予想される場合には、受注者は、道路管理者・地下埋設物管理者に Outreach 埋設物の有無を確認すること。
3. 地下埋設物の存在が予想される場所で調査を実施するときは、施工に先立ち、埋設物管理者と現地立会のうえ人力による試掘を行い、その埋設物の種類、位置（平面・深さ）、規格、構造等を原則として目視により確認すること。なお、試掘場所の埋め戻しを行った後に調査を実施する場合には、ボーリングロッドによる地下埋設物の損傷を防止するた

め、予め塩化ビニール製の鞘管を設置すること。

4. 施工中に不明管を発見した場合、埋設物に関する調査を再度行って管理者を確認し、当該管理者の立会を求め、安全を確認した後、適切に処理すること。

第7条 設計図書の支給及び点検

1. 受注者からの要求があった場合で、監督員が必要と認めたときは、受注者に図面の原図若しくは電子データを貸与する。ただし、共通仕様書、各種基準、参考図書等市販されているものについては、受注者の負担において備えるものとする。
2. 受注者は、設計図書の内容を十分点検し、疑義のある場合は、監督員に報告し、その指示を受けなければならない。
3. 監督員は、必要と認めるときは、受注者に対し、図面又は詳細図面等を追加支給するものとする。

第8条 監督員

1. 本市は、業務における監督員を定め、受注者に通知するものとする。
2. 監督員は、契約図書に定められた事項の範囲内において、指示、承諾、協議等の職務を行うものとする。
3. 監督員の権限は、以下の事項である。
 - (1) 本市の意図する成果物を完成させるための受注者に対する業務に関する指示
 - (2) 契約書及び設計図書の記載内容に関する受注者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答
 - (3) この契約の履行に関する受注者との協議
 - (4) 業務の進捗の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査
 - (5) 業務を履行するために本市が作成した図書等の交付
4. 監督員がその権限を行使するときは、書面により行うものとする。ただし、緊急を要する場合、監督員が受注者に対し口頭による指示等を行った場合には、受注者は口頭によるその指示等に従うものとする。なお、監督員は、その口頭による指示等を行った後7日以内に書面で受注者にその内容を指示するものとする。

第9条 管理技術者

1. 受注者は、業務における管理技術者を定め、その氏名その他必要な事項を本市に通知するものとする。管理技術者を変更したときも、同様とする。
2. 管理技術者は、契約図書等に基づき、業務の技術上の管理を行うものとする。
3. 管理技術者は、業務の履行にあたり、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）、測量士（測量業務に限る）、国土交通省登録技術者資格

（資格が対象とする区分（施設分野等―業務）は特記仕様書による）、シビルコンサルティングマネージャ（以下「RCCM」という。）（業務に該当する登録技術部門）、土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者又は1級土木技術者）等の業務内容に応じた資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者であり、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。

4. 管理技術者に委任できる権限は以下の事項とする。ただし、受注者が管理技術者に委任できる権限を制限する場合は本市に書面をもって報告しない限り、管理技術者は受注者の一切の権限を有するものとされ本市及び監督員は管理技術者に対して指示等を行えば足りるものとする。

(1) 業務の管理及び統轄

(2) 契約金額の変更、履行期間の変更、契約金額の請求及び受領、不適是正措置請求の受理、同請求の決定及び通知、本市の不適是正措置請求、同請求の通知の受理、契約の解除に係る権限を除く、契約に基づく一切の権限行使

5. 管理技術者は、監督員が指示する関連のある業務の受注者と十分に協議の上、相互に協力し、業務を実施しなければならない。
6. 管理技術者は、照査結果の確認を行わなければならない。
7. 契約書により「業務責任者」を選任しなければならない場合は、管理技術者が、この「業務責任者」を兼ねることができるものとする。
8. 管理技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者は本市の承諾を得なければならない。

第10条 設計業務等における照査技術者及び照査の実施

1. 受注者は、業務の実施にあたり、照査を適切に実施しなければならない。

詳細設計においては、成果物を取りまとめるにあたって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互（設計図―設計計算書間、設計図―数量計算書間等）の整合を確認する上で、確認マークをするなどしてわかりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査（以下、「赤黄チェック」という）を原則として実施する。

なお、赤黄チェックの資料は、成果物納入時及び監督員が指示する段階に提出すること。

2. 設計図書に照査技術者の配置の定めのある場合は、下記に示す内容によるものとする。
 - (1) 受注者は、設計業務等における照査技術者を定め、その氏名その他必要な事項を本市に通知するものとする。照査技術者を変更したときも、同様とする。

- (2) 照査技術者は、前条に規定する管理技術者を兼ねることはできない。
- (3) 照査技術者は、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）、国土交通省登録技術者資格（資格が対象とする区分（施設分野等－業務）は特記仕様書による）、R C C M（業務に該当する登録技術部門）、土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者又は1級土木技術者）等の業務内容に応じた資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者でなければならない。
- (4) 照査技術者は、照査計画を作成し業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。
- (5) 照査技術者は、設計図書に定める又は監督員の指示する業務の節目毎にその成果の確認を行うとともに、成果の内容については、受注者の責において照査技術者自身による照査を行わなければならない。
- (6) 照査技術者は、成果物納入時の照査報告の際に、赤黄チェックの根拠となる資料を、監督員に提示するものとする（詳細設計に限る）。
- (7) 照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告毎における照査結果の照査報告書及び報告完了時における全体の照査報告書を取りまとめ、照査技術者の責において記名（署名または押印を含む）のうえ管理技術者に提出するものとする。
- (8) 以下の詳細設計における基本事項の照査は「詳細設計照査要領」を参考に実施するものとする。
 - I 樋門・樋管詳細設計
 - II 排水機場詳細設計
 - III 築堤護岸詳細設計
 - IV 道路詳細設計（平面交差点を含む）
 - V 橋梁詳細設計
 - VI 山岳トンネル詳細設計
 - VII 共同溝詳細設計
 - VIII 仮設構造物詳細設計
3. 照査技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者は本市の承諾を得なければならない。

第11条 担当技術者

1. 受注者は、業務の実施にあたって担当技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を監督員に提出するものとする。（管理技術者と兼務するものを除く）なお、担当技術者が複数にわたる場合は、適切な人数とし、8名までとする。担当技術者を変更したときも、同様とする。
2. 測量業務における担当技術者は、測量法に基づく測量士又は測量士補の有資格者でなければならない。

3. 担当技術者は、設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。
4. 担当技術者は、前条に規定する照査技術者を兼ねることはできない。

第12条 提出書類

1. 受注者は、本市が指定した様式により、契約締結後に関係書類を、本市に遅滞なく提出しなければならない。
2. 受注者が本市に提出する書類で様式が定められていないものは、受注者において様式を定め、提出するものとする。ただし、本市がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。
3. 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、測量調査設計業務実績情報サービス（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督職員にメール送信し、監督職員の確認を受けた上で、受注時は契約締結後、15日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日（休日等を除く）以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする（担当技術者の登録は8名までとする）。また、登録機関発行の「登録内容確認書」はテクリス登録時に監督職員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が、15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合においても同様に、テクリスから監督員にメール送信し、登録機関に登録申請しなければならない。

第13条 打合せ等

1. 業務を適正かつ円滑に実施するため、管理技術者と監督員は常に密接な連絡を取り、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者が打合せ記録簿に記録し、相互に確認しなければならない。なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、電子メールで確認した内容については、必要に応じて打合せ記録簿を作成するものとする。
2. 業務着手時及び設計図書で定める業務の区切りにおいて、管理技術者と監督員は打合せを行うものとし、その結果について受注者が書面（打合せ記録簿）に記録し相互に確認しなければならない。
3. 受注者は、支給材料について、その受払状況を登録した帳簿を備え付け、常にその残高を明らかにしておかなくてはならない。また、受注者は、業務完了時（完了前であっても工程上支給品の精算が行えるものについてはその時点）には支給品精算書を本市に提出しな

なければならない。

4. 管理技術者は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに監督員と協議するものとする。
5. 打合せの想定回数は、特記仕様書による。
6. 監督員及び受注者は、「ワンデーレスポンス」※1「ウィークリースタンス」※2に努める。

※1 ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。

※2 ウィークリースタンスとは、労働環境を改善し、円滑な実施と品質向上に努めることを目的に、受発注者間で確認・共有した取組の総称をいう。

第14条 業務計画書

1. 受注者は、契約締結後14日（休日等を含む）以内に業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。
2. 業務計画書には、契約図書に基づき下記事項を記載するものとする。

- (1) 業務概要
- (2) 実施方針
- (3) 業務工程
- (4) 業務組織計画
- (5) 打合せ計画
- (6) 成果物の品質を確保するための計画
- (7) 成果物の内容、部数
- (8) 使用する主な図書及び基準
- (9) 連絡体制（緊急時含む）
- (10) 使用する主な機器
- (11) 仮設備計画（土質・地質調査業務）
- (12) その他

(2)実施方針又は(12)その他には、第33条 個人情報情報の取扱い、第34条 安全等の確保及び第38条 行政情報流出防止対策の強化に関する事項も含めるものとする。

また、土地への立ち入り等を実施する場合には、地元関係者等から業務に関する質疑等の応答を求められた時の対応及び連絡体制を記載するものとする。なお、受注者は設計図書において照査技術者による照査が定められている場合は、業務計画書に照査技術者及び照査計画について記載するものとする。

3. 設計業務等においては、業務計画書作成要領に基づいて作成することとする。
4. 受注者は、業務計画書の重要な内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえで、その都度監督員に変更業務計画書を提出しなければならない。
5. 監督員が指示した事項については、受注者はさらに詳細な業務計画に係る資料を提出しなければならない。

第15条 資料等の貸与及び返却

1. 監督員は、設計図書に定める図書、関係資

料、その他物品等（以下「貸与品」という。）を、受注者に貸与するものとする。なお、貸与資料は、業務着手時に受注者に貸与することを原則とし、これに依らない場合は、業務着手時に貸与時期を受発注者間で協議する。

2. 受注者は、本市から貸与品の提供を受ける場合は、その品名を示した借用書を監督員に提出しなければならない。受注者は、貸与品が必要なくなった場合は、直ちに本市に返却するものとする。
3. 受注者は、貸与品を丁寧に扱い、損傷してはならない。万一、損傷した場合には、受注者の責任と費用負担において修復するものとする。
4. 受注者は、設計図書に定める守秘義務が求められる資料については複製してはならない。

第16条 関係官公庁への手続き等

1. 受注者は、業務の実施に当たっては、本市が行う測量法に規定する公共測量に関する諸手続等、関係官公庁等への手続きの際に協力しなければならない。また受注者は、業務を実施するため、関係官公庁等に対する諸手続が必要な場合は、速やかに行うものとする。
2. 受注者が、関係官公庁等から交渉を受けたときは、遅滞なくその旨を監督員に報告し協議するものとする。
3. 受注者は、測量法第十四条（実施の公示）、第二十一条（永久標識及び一時標識に関する通知）、第二十三条（永久標識及び一時標識の移転、撤去及び廃棄）、第三十七条（公共測量の表示等）、第四十条（測量成果の提出）等の届出に必要な資料を作成し監督員に提出しなければならない。また、規程第15条に基づく測量成果の検定を行い、測量法第40条に基づき、公共測量の測量成果を国土地理院に提出作業を行う。

第17条 地元関係者との交渉等

1. 地元関係者への説明、交渉等は、本市が行うものとするが、監督員の指示がある場合は、受注者はこれに協力するものとする。これらの交渉に当たり、受注者は地元関係者に誠意をもって接しなければならない。
2. 受注者は、屋外で行う業務の実施に当たっては、地元関係者からの質問、疑義に関する説明等を求められた場合は、監督員の承諾を得てから行うものとし、地元関係者との間に紛争が生じないように努めなければならない。
3. 受注者は、設計図書の定め、あるいは監督員の指示により受注者が行うべき地元関係者への説明、交渉等を行う場合には、交渉等の内容を随時、監督員に報告し、指示があればそれに従うものとする。
4. 受注者は、業務の実施中に本市が地元協議等を行い、その結果を設計条件として業務を実施する場合には、設計図書に定めるところ

により、地元協議等に立会するとともに、説明資料及び記録の作成を行うものとする。

5. 受注者は、前項の地元協議により、既に作成した成果の内容を変更する必要を生じた場合には、監督員の指示に基づいて、変更するものとする。なお、変更に要する期間及び経費は、本市と協議のうえ定めるものとする。

第18条 土地への立入り等

1. 受注者は、屋外で行う業務を実施するため国有地、公有地又は私有地に立入る場合は、監督員及び関係者と十分な協調を保ち業務が円滑に進捗するように努めなければならない。なお、やむを得ない理由により現地への立入りが不可能となった場合には、ただちに監督員に報告し指示を受けなければならない。
2. 受注者は、業務実施のため植物伐採、かき、さく等の除去又は土地もしくは工作物を一時使用する時は、あらかじめ監督員に報告するものとし、報告を受けた監督員は当該土地所有者及び占有者の許可を得るものとする。なお、第三者の土地への立入りについて、当該土地占有者の許可は、本市が得るものとするが、監督員の指示がある場合は、受注者はこれに協力しなければならない。
3. 受注者は、前項の場合において生じた損失のため必要となる経費の負担については、設計図書に示すほかは監督員と協議により定めるものとする。
4. 受注者は、第三者の土地への立入りに当たっては、あらかじめ身分証明書交付願を監督員に提出し身分証明書の交付を受け、現地立入りに際しては、これを常に携帯しなければならない。なお、受注者は、立入り作業完了後10日以内（休日等を除く）に身分証明書を本市に返却しなければならない。

第19条 成果物の提出

1. 受注者は、業務が完了したときは、設計図書に示す成果物（設計図書で照査技術者による照査が定められた場合は照査報告書を含む。）を業務完成届とともに提出し、検査を受けるものとする。
2. 受注者は、設計図書に定めがある場合、又は監督員からの指示があり同意した場合は、履行期間途中において成果物の部分引き渡しを行うものとする。
3. 受注者は、成果物において使用する計量単位は、国際単位系（S I）とする。
4. 受注者は、「神戸市電子納品運用指針（簡易版）（案）」（以下「指針」という。）に基づいて作成した電子データにより成果物を提出するものとする。
「指針」で特に記載が無い項目については、監督員と協議のうえ、決定するものとする。

第20条 関係法令及び条例の遵守

受注者は、業務の実施に当たっては、関連する関係諸法令及び条例等を遵守しなければならない。

第21条 検査

1. 受注者は、契約図書により義務付けられた資料の整備がすべて完了したときは、業務完了報告書を本市に提出しなければならない。
2. 本市は、前項の書類を受けた日から10日以内に、受注者立会いの上、業務の完了を確認する検査を行うものとする。検査に先立って受注者に対して検査日を通知するものとする。
3. 受注者は、検査に必要な書類及び資料等を整備するとともに、屋外で行う検査においては、必要な人員及び機材を準備し、提供しなければならない。この場合検査に要する費用は受注者の負担とする。
4. 検査員は、監督員及び管理技術者の立会の上、次の各号に掲げる検査を行うものとする。
 - (1) 業務成果物の検査
 - (2) 業務管理状況の検査業務の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。
なお、電子納品の検査時の対応については、指針を参考にするものとする。
5. 本市は、検査の結果を、受注者に通知するものとする。
6. 本市は、検査によって業務の完了を確認した後、直ちに当該成果物の引き渡しを受けなければならない。

第22条 修補

1. 受注者は、前条の検査により完了を確認できない時は、直ちに修補して、検査員による検査を受けなければならない。
2. 検査員は、受注者に対して、修補期限を指示することができる。
3. 修補の完了の確認は検査員の指示に従うものとする。
4. 修補の完了が確認された場合、その日をもって業務を完了したものとする。

第23条 条件変更

1. 受注者は以下のいずれかに該当する事実を発見した時は、その旨を直ちに監督員に通知し、その確認を請求する。
 - (1) 図面、仕様書、及び質疑回答書が一致しないこと
 - (2) 設計図書に誤謬又は脱漏があること
 - (3) 設計図書の表示が明確でないこと
 - (4) 履行上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な履行条件が実際と相違すること。
 - (5) 設計図書に明示されていない履行条件について予期することのできない特別の状態（天災その他の不可抗力など）が生じたこと。
2. 前項の規定による確認を請求したとき、本市による調査を行う。
3. 調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を受注者に通知する。ただし、

その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

4. 前項の調査の結果により、第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、設計図書の訂正又は変更を行う。
5. 前項の規定により、設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、必要と認めるとき、履行期間若しくは契約金額を変更する。
6. 監督員が、受注者に対して設計図書の変更又は訂正の指示を行う場合は、指示書によるものとする。

第24条 契約変更

1. 本市は、次の各号に掲げる場合において、契約の変更を行うものとする。
 - (1) 業務内容の変更により契約金額に変更を生じる場合
 - (2) 履行期間の変更を行う場合
 - (3) 監督員と受注者が協議し、業務施行上必要があると認められる場合
 - (4) 契約金額の変更に代える設計図書の変更を行った場合
2. 本市は、前項の場合において、変更する契約図書を次の各号に基づき作成するものとする。
 - (1) 前条の規定に基づき監督員が受注者に指示した事項
 - (2) 業務の一時中止に伴う増加費用及び履行期間の変更等決定済の事項
 - (3) その他本市又は監督員と受注者との協議で決定された事項
3. 受注者は、設計図書等について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案したときは、設計図書等の変更を提案することができる。
4. 監督員は、前項に規定する提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、設計図書等の変更を通知する。
5. 本市は、前項の規定により設計図書等が変更された場合において、必要があると認められるときは、履行期間又は契約金額を変更する。

第25条 履行期間の変更

1. 監督員は、受注者に対して業務の変更の指示を行う場合において履行期間変更協議の対象であるか否かを合わせて事前に通知しなければならない。
2. 本市は、履行期間変更協議の対象であると確認された事項及び業務の一時中止を指示した事項であっても残履行期間及び残業務量等から履行期間の変更が必要でないと判断した場合は、履行期間の変更を行わない旨の協議に代えることができるものとする。
3. 受注者は、その責に帰することができない事由により、期間の延長が必要と判断した場合には、履行期間の延長理由、必要とする延長日数の算定根拠、変更工程表その他必要事

項を記載した書面により、履行期限の延長を請求することができる。

4. 本市は、特別の理由により履行期限を短縮する必要があるときは、履行期限の短縮変更を受注者に請求することができる。
5. 前項の規定により履行期限を短縮した場合には、受注者は、速やかに業務工程表を修正し提出しなければならない。

第26条 一時中止

1. 監督員は、次の各号に該当する場合において、受注者に対し、必要と認める期間、業務の全部又は一部を一時中止させることを、通知するものとする。
 - (1) 第三者の土地への立入り許可が得られない場合
 - (2) 関連する他の業務の進捗が遅れたため、業務の続行を不相当と認めた場合
 - (3) 環境問題等の発生により業務の続行が不相当又は不可能となった場合
 - (4) 天災等により業務の対象箇所の状態が変動した場合
 - (5) 第三者及びその財産、受注者、使用人等並びに監督員の安全確保のため必要があると認めた場合
 - (6) 前各号に掲げるものの他、監督員が必要と認めた場合
2. 本市は、受注者が契約図書に違反し、又は監督員の指示に従わない場合等、監督員が必要と認めた場合には、業務の全部又は一部の一時中止をさせることができるものとする。
3. 前2項の場合において、受注者は外で行う業務の現場の保全については、監督員の指示に従わなければならない。

第27条 本市の賠償責任

本市は、以下の各号に該当する場合、損害の賠償又は履行の追完を行わなければならない。

- (1) 成果物の引渡し前に、成果物に生じた損害その他業務を行うにつき生じた損害のうち、本市の責に帰すべき損害
- (2) 受注者が業務を行うにあたり、第三者に及ぼした損害のうち、本市の責に帰すべき損害
- (3) 本市が契約に違反し、その違反により契約の履行が不可能となった場合

第28条 受注者の賠償責任等

受注者は、以下の各号に該当する場合、損害の賠償又は履行の追完を行わなければならない。

- (1) 成果物の引渡し前に、成果物に生じた損害その他業務を行うにつき生じた損害
- (2) 成果物の契約不適合責任として請求された場合
- (3) 受注者の責により損害が生じた場合

第29条 部分使用

1. 本市は、次の各号に掲げる場合において、

成果物のうち受注者に帰属する権利の使用を、受注者に対して請求し、承諾を得て使用することができるものとする。

(1) 別途業務の使用に供する必要がある場合

(2) その他特に必要と認められた場合

2. 受注者は、部分使用に同意した場合は、部分使用同意書を本市に提出するものとする。
3. 本市は、使用する場合においては、善良な管理者の注意をもって使用し、使用により受注者に損害を及ぼしたときは、必要な負担をするものとする。

第30条 下請負又は再委託

1. 受注者は、業務の全部を一括して、又は設計図書において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。主たる部分とは、以下に示す業務をいう。

(1) 業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等

(2) 解析業務における手法の決定及び技術的判断

2. 受注者は、前項の主たる部分のほか、本市が設計図書において指定した部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
3. ただし、コピー、ワープロ、印刷、製本、速記録の作成、トレース、計算処理（単純な電算処理に限る）、データ入力、アンケート票の配布、資料の収集・単純な集計、電子納品の作成補助、測量機器等の賃借、その他特記仕様書に定める事項については、本市の承諾を得ずに、下請負又は再委託することができる。
4. 受注者は、業務の一部を下請負又は再委託に付するときは、あらかじめ、本市の承諾を得なければならない。
5. 地方自治法施行令第167条の2規定に基づき契約の性質又は目的が競争を許さないとして随意契約により契約を締結した業務においては、本市は、前項に規定する承諾の申請があったときは、原則として業務の契約金額の3分の1以内で申請がなされた場合に限り、承諾を行うものとする。ただし、業務の性質上、これを超えることがやむを得ないと本市が認めたときは、この限りではない。
6. 受注者は、業務を下請負又は再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておくとともに、協力者に対し適切な指導、管理のもとに業務を実施しなければならない。なお、協力者は、本市の競争入札参加資格者である場合は、本市の指名停止期間中であってはならない。

第31条 成果物の使用等

1. 受注者は、本市の承諾を得て単独で又は他の者と共同で、成果物を発表することができる。
2. 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護され

る第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている施行方法を使用するときは、原則として、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

第32条 守秘義務

1. 受注者は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
2. 受注者は、当該業務の結果（業務処理の過程において得られた記録等を含む。）を第三者に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ本市から承諾を得たときはこの限りではない。
3. 受注者は、本業務に関して本市から貸与された情報その他知り得た情報を第14条に示す業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密とし、また、当該業務の遂行以外の目的に使用してはならない。
4. 受注者は、当該業務に関して本市から貸与された情報、その他知り得た情報を当該業務の終了後においても第三者に漏らしてはならない。
5. 取り扱う情報は、アクセス制限、パスワード管理等により適切に管理するとともに当該業務のみに使用し、他の目的には使用してはならない。また、本市の許可なく複製・転送等してはならない。
6. 受注者は、当該業務の遂行において貸与された本市の情報の外部への漏洩、若しくは目的外利用が認められ又そのおそれがある場合には、これを速やかに本市に報告しなければならない。

第33条 個人情報の取扱い

1. 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）、行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）等関係法令に基づき、次に示す事項等の個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2. 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに第三者に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了した後や、解除された後においても同様とする。

3. 取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

4. 利用及び提供の制限

受注者は、本市の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を利用し、又は提供してはならない。

5. 複写等の禁止

受注者は、本市の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために本市から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

6. 再委託の禁止及び再委託時の措置

受注者は、本市の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、再委託に関する本市の指示又は承諾がある場合においては、個人情報の適切な管理を行う能力を有しない者に再委託することがないよう、受注者において必要な措置を講ずるものとする。

7. 事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生したときや、発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに本市に報告し、適切な措置を講じなければならない。なお、本市の指示があった場合はこれに従うものとする。また、契約が終了した後や、解除された後においても同様とする。

8. 資料等の返却等

受注者は、この契約による事務を処理するために本市から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに本市に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、本市が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。

9. 管理の確認等

(1) 受注者は、取扱う個人情報の秘匿性等その内容に応じて、この契約による事務に係る個人情報の管理の状況について、年1回以上本市に報告するものとする。なお、個人情報の取扱いに係る業務が再委託される場合は、再委託される業務に係る個人情報の秘匿性等その内容に応じて、再委託先における個人情報の管理の状況について、受注者が年1回以上の定期的検査等により確認し、本市に報告するものとする。

(2) 本市は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、本市は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

10. 管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定め、第14条で示す業務計画書に記載するものとする。

11. 従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに第三者に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第34条 安全等の確保

1. 受注者は、屋外で行う業務の実施に際しては、業務関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。

2. 受注者は、特記仕様書に定めがある場合には所轄警察署、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連絡を取り、業務実施中の安全を確保しなければならない。

3. 受注者は、屋外で行う業務の実施に当たり、事故が発生しないよう使用人等に安全教育の徹底を図り、指導、監督に努めなければならない。

4. 受注者は、屋外で行う業務の実施にあたっては安全の確保に努めるとともに、労働安全衛生法等関係法令に基づく措置を講じておくものとする。

5. 受注者は、屋外で行う業務の実施にあたり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。

(1) 屋外で行う業務に伴い伐採した立木等を野焼きしてはならない。なお、処分する場合は関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い、必要な措置を講じなければならない。

(2) 受注者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。

(3) 受注者は、ガソリン、塗料等の可燃物を使用する必要がある場合には、周辺に火気の使用を禁止する旨の標示を行い、周辺の整理に努めなければならない。

6. 受注者は、爆発物等の危険物を使用する必要がある場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い、爆発等の防止の措置を講じなければならない。

7. 受注者は、屋外で行う業務の実施にあたっては豪雨、豪雪、出水、地震、落雷等の自然災害に対して、常に被害を最小限に食い止めるための防災体制を確立しておかなければならない。災害発生時においては第三者及び使用人等の安全確保に努めなければならない。

8. 受注者は、大雨等に関する気象情報等により、相当の降雨が予想される場合には、原則として当日の作業を中止しなければならない。

9. 受注者は、気象情報・注意報のみならず、雨量データ等のリアルタイムの情報について、

作業現場において速やかに取得できる体制を構築するとともに、当該情報を現地においての作業中止の判断に活用するものとする。

※神戸市降雨情報システムの観測情報

<http://rainmap-kobe250.jp>

※ひょうご防災ネットに登録すると、気象情報等の情報がメールで届きますので利用してください。

登録用アドレス <http://bosai.net/kobe/>

10. 受注者は、集中豪雨等が発生した際の現地作業員の待避行動（情報伝達体制を含む）について、事前に十分確認するものとする。

11. 受注者は、屋外で行う業務実施中に事故等が発生した場合は、直ちに監督員に報告するとともに、監督員が指示する様式により事故報告書を速やかに監督員に提出し、監督員から指示がある場合にはその指示に従わなければならない。

第35条 臨機の措置

1. 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。また、受注者は、措置をとった場合には、その内容をすみやかに監督員に報告しなければならない。

2. 監督員は、天災等に伴い成果物の品質および履行期間の遵守に重大な影響があると認められるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができるものとする。

第36条 履行報告

受注者は、履行状況報告を作成し、監督員に提出しなければならない。

第37条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更

1. 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められている場合でその時間を変更する必要がある場合は、あらかじめ監督員と協議するものとする。

2. 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前に理由を監督員に提出しなければならない。

第38条 行政情報流出防止対策の強化

1. 受注者は、本業務の履行に関する全ての行政情報について適切な流出防止対策をとり、第14条で示す業務計画書に流出防止策を記載するものとする。

2. 受注者は、以下の業務における行政情報流出防止対策の基本的事項を遵守しなければならない。

（関係法令等の遵守）

行政情報の取り扱いについては、関係法令を遵守するほか、本規定及び本市の指示する事項を遵守するものとする。

（行政情報の目的外使用の禁止）

受注者は、本市の許可無く本業務の履行に関して取り扱う行政情報を本業務の目的以外に使用してはならない。

（社員等に対する指導）

1) 受注者は、受注者の社員、短時間特別社員、特別臨時作業員、臨時雇い、嘱託及び派遣労働者並びに取締役、相談役及び顧問、その他全ての従業員（以下「社員等」という。）に対し行政情報の流出防止対策について、周知徹底を図るものとする。

2) 受注者は、社員等の退職後においても行政情報の流出防止対策を徹底させるものとする。

3) 受注者は、本市が再委託を認めた業務について再委託をする場合には、再委託先業者に対し本規定に準じた行政情報の流出防止対策に関する確認・指導を行うこと。

（契約終了時等における行政情報の返却）

受注者は、本業務の履行に関し本市から提供を受けた行政情報（本市の許可を得て複製した行政情報を含む。以下同じ。）については、本業務の実施完了後又は本業務の実施途中において本市から返還を求められた場合、速やかに直接本市に返却するものとする。本業務の実施において付加、変更、作成した行政情報についても同様とする。

（電子情報の管理体制の確保）

1) 受注者は、電子情報を適正に管理し、かつ、責務を負う者（以下「情報管理責任者」という。）を選任及び配置し、第14条で示す業務計画書に記載するものとする。

2) 受注者は次の事項に関する電子情報の管理体制を確保しなければならない。

イ 本業務で使用するパソコン等のハード及びソフトに関するセキュリティ対策

ロ 電子情報の保存等に関するセキュリティ対策

ハ 電子情報を移送する際のセキュリティ対策

（電子情報の取り扱いに関するセキュリティの確保）

受注者は、本業務の実施に際し、情報流出の原因につながる以下の行為をしてはならない。

イ 情報管理責任者が使用することを認めたパソコン以外の使用

ロ セキュリティ対策の施されていないパソコンの使用

ハ セキュリティ対策を施さない形式での重要情報の保存

ニ セキュリティ機能のない電磁的記録媒体を使用した重要情報の移送

ホ 情報管理責任者の許可を得ない重要情報の移送

（事故の発生時の措置）

1) 受注者は、本業務の履行に関して取

り扱う行政情報について何らかの事由により情報流出事故にあった場合には、速やかに本市に届け出るものとする。

2) この場合において、速やかに、事故の原因を明確にし、セキュリティ上の補完措置をとり、事故の再発防止の措置を講ずるものとする。

3. 本市は、受注者の行政情報の管理体制等について、必要に応じ、報告を求め、検査確認を行う場合がある。

第39条 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置

1. 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否すること。また、不当介入を受けた時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。下請負人等が不当介入を受けたことを認知した場合も同様とする。

2. 1. により警察に通報又は捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を監督員に報告すること。

3. 1. 及び2. の行為を怠ったことが確認された場合は、指名停止等の措置を講じることがある。

4. 暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、監督員と協議しなければならない。

第40条 保険加入の義務

1. 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。

2. 受注者は、現場作業が発生する場合は、法定外の労災保険に付さなければならない。

第41条 新技術の活用について

受注者は、新技術情報提供システム (NETIS) 等を利用することにより、活用することが有用と思われるNETIS 登録技術が明らかになった場合は、監督員に報告するものとする。

第2章 設計業務等一般

第42条 使用する技術基準等

受注者は、業務の実施にあたって、最新の技術基準及び参考図書並びに特記仕様書に基づいて行うものとする。

なお、使用にあたっては、事前に監督員の承諾を得なければならない。

第43条 現地踏査

1. 受注者は、設計業務等の実施にあたり、現地踏査を行い設計等に必要な現地の状況把握するものとする。

なお、水道・下水道・ガス・電気・電話等の地下埋設物及びその他の支障物件（電柱・架空線等）については、それらの管理者から資料を入手し、現地を確認の上、その種類・位置・形状・深さ・構造等を把握しなければならない。

2. 受注者は、本市と合同で現地踏査を実施する場合は、実施後に確認した事項について整理し、提出しなければならない。なお、適用及び実施回数は特記仕様書による。

第44条 設計業務等の種類

1. 設計業務等とは、調査業務、計画業務、設計業務をいう。

2. この共通仕様書で規定する設計業務等は、新たに設ける各種施設物を対象とするが、供用後における改築又は修繕が必要となる各種施設物についても、これを準用するものとする。

第45条 調査業務の内容

調査業務とは、第43条の現地踏査、文献等の資料収集、現地における観測・測定等の内で、特記仕様書に示された項目を調査し、その結果のとりまとめを行うことをいう。

なお、同一の業務として、この調査結果を基にして解析及び検討を行うことについても、これを調査業務とする。

第46条 計画業務の内容

計画業務とは、第15条に定める貸与資料及び第42条に定める適用基準等及び設計図書等を用いて解析、検討を行い、各種計画の立案を行うことをいう。

なお、同一の業務として解析、検討を行うための資料収集等を行うことについても、これを計画業務とする。

第47条 設計業務の内容

1. 設計業務とは、第15条に定める貸与資料及び第42条に定める適用基準等及び設計図書等を用いて、原則として概略設計、予備設計又は詳細設計を行うことをいう。

2. 概略設計とは、地形図、地質資料、現地踏査結果、文献及び設計条件等に基づき目的構造物の比較案または最適案を提案し、各種施設物の基礎的諸元を設定するものをいう。

3. 予備設計とは、空中写真又は実測図、地質資料、現地踏査結果、文献、概略設計等の成

果物及び設計条件に基づき、目的構造物の比較案について技術的、社会的、経済的な側面からの評価、検討を加え、最適案を選定した上で、平面図、縦横断面図、構造物等の一般図、計画概要書、概略数量計算書、概算工事費等を作成するものをいう。

なお、同一の業務として目的構造物の比較案を提案することについてもこれを、予備設計とする。

4. 詳細設計とは、実測平面図（空中写真図を含む）、縦横断面図、予備設計等の成果物、地質資料、現地踏査結果及び設計条件等に基づき工事発注に必要な平面図、縦横断面図、構造物等の詳細設計図、設計計算書、工種別数量計算書、施工計画書等を作成するものをいう。

第48条 調査業務又は計画業務の条件

1. 受注者は、業務の着手にあたり、第15条に定める貸与資料、第42条に定める適用基準等及び設計図書を基に調査条件又は計画条件を確認する。受注者は、これらの図書等に示されていない調査条件又は計画条件を設定する必要がある場合は、事前に監督員の指示または承諾を受けなければならない。

2. 受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第15条に定める貸与資料等及び設計図書に示す調査事項又は計画事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、監督員の承諾を得るものとする。

3. 受注者は、本条2項に基づき作業した結果と、第15条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を監督員と協議するものとする。

4. 受注者は、設計図書及び第42条に定める諸基準等に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督員の承諾を得るものとする。

第49条 設計業務の条件

1. 受注者は、業務の着手にあたり、第15条に定める貸与資料、第42条に定める技術基準等及び設計図書を基に設計条件を設定し、監督員の承諾を得るものとする。また、受注者は、これらの図書等に示されていない設計条件を設定する必要がある場合は、事前に監督員の指示または承諾を受けなければならない。

2. 受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第15条に定める貸与資料等及び設計図書に示す設計事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、監督員の承諾を得るものとする。

3. 受注者は、本条2項において、第15条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を監督員と協議するものとする。

4. 受注者は、設計図書及び第42条に定める技

術基準等に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督員の承諾を得るものとする。

5. 受注者は、設計に当たって特許工法等特殊な工法を使用する場合には、監督員の承諾を得るものとする。
6. 設計に採用する材料、製品は原則として J I S、J A S の規格品及びこれと同等品以上とするものとする。
7. 設計において、土木構造物標準設計図集（建設省（国土交通省））に集録されている構造物については、本市は、採用構造物名の呼び名を設計図書に明示し、受注者はこれを遵守するものとする。なお、これらに定められた数量計算は単位当たり数量をもととして行うものとする。
8. 受注者は、設計計算書の計算に使用した理論、公式の引用、文献等並びにその計算過程を明記するものとする。
9. 受注者は、設計に当たって建設副産物の発生、抑制、再利用の促進等の視点を取り入れた設計を行うものとする。
また、建設副産物の検討成果として、リサイクル計画書を作成するものとする。
10. 電子計算機によって設計計算を行う場合は、プログラムと使用機種について事前に監督員と協議するものとする。
11. 受注者は、概略設計又は予備設計を行った結果、後段階の設計において一層の生産性向上の検討の余地が残されている場合は、最適案として選定された 1 ケースについて生産性向上の観点より、形状、構造、使用材料、施工方法等について、後設計時に検討すべき生産性向上提案を行うものとする。

この提案は概略設計又は予備設計を実施した受注者がその設計を通じて得た着目点・留意事項等（生産性向上の観点から後設計時に一層の検討を行うべき事項等）について、後設計を実施する技術者に情報を適切に引き継ぐためのものであり、本提案のために新たな計算等の作業を行う必要はない。

12. 受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価及び検討をする場合には、従来技術に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、「設計比較対象技術」等有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。なお、従来技術の検討においては、NETIS掲載期間終了技術についても、技術の優位性や活用状況を考慮して検討の対象に含めることとする。

また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、従来技術（NETIS掲載期間終了技術を含む）に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、「設計比較対象技術」等有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、監督員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計

を行うものとする。

第50条 調査業務及び計画業務の成果

1. 調査業務及び計画業務の成果は契約図書及び、特記仕様書等の定めによるものとする。
2. 受注者は、業務報告書の作成にあたって、その検討・解析結果等を特記仕様書に定められた調査・計画項目に対応させて、その検討・解析等の過程と共にとりまとめるものとする。
3. 受注者は、現地踏査を実施した場合には、現地の状況を示す写真と共にその結果をとりとまとめるものとする。
4. 受注者は、検討、解析に使用した理論、公式の引用、文献等並びにその計算過程を明記するものとする。
5. 受注者は、成果物の作成にあたって、成果物一覧表又は特記仕様書によるものとする。

第51条 設計業務の成果

成果の内容については、次の各号についてとりまとめるものとする。

(1) 設計業務成果概要書

設計業務成果概要書は、設計業務の条件、特に考慮した事項、コントロールポイント、検討内容、施工性、経済性、耐久性、維持管理に関すること、美観、環境等の要件を的確に解説しとりまとめるものとする。

(2) 設計計算書等

計算項目は、この共通仕様書及び特記仕様書によるものとする。

(3) 設計図面

設計図面は、特記仕様書に示す方法により作成するものとする。

(4) 数量計算書

数量計算書は、「土木工事数量算出要領(案)」(神戸市・最新版)により行うものとし、算出した結果は、「数量集計表様式(案)」に基づき工種別、区間別にとりまとめるものとする。

ただし、概略設計及び予備設計については、特記仕様書に定めのある場合を除き、一般図等に基づいて概略数量を算出するものとする。

(5) 概算工事費

受注者は、概算工事費を算定する場合には、監督員と協議した単価と、前号ただし書きに従って算出した概略数量をもとに算定するものとする。

(6) 施工計画書

1) 施工計画書は、工事施工に当たって必要な次の事項の基本的内容を記載するものとする。

- (イ) 計画工程表
- (ロ) 使用機械
- (ハ) 施工方法
- (ニ) 施工管理
- (ホ) 仮設備計画

(ハ) 特記事項その他

2) 特殊な構造あるいは特殊な工法を採用したときは、施工上留意すべき点を特記事項として記載するものとする。

(7) 現地踏査結果

受注者は、現地踏査を実施した場合には、現地の状況を示す写真と共にその結果をとりまとめるものとする。

(8) 地下埋設物調査結果

受注者は、水道・下水道・ガス・電気・電話等の地下埋設物及びその他の支障物件（電柱・架空線等）については、それらの管理者から入手した資料に加え、把握した種類・位置・形状・深さ・構造等を取りまとめるものとする。

第52条 維持管理への配慮

受注者は、各技術基準に基づき、維持管理の方法、容易さ等を考慮し設計を行うものとする。

(参考) 主要技術基準及び参考図書

R7.3 現在

(注：原則として、最新刊とする)

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
〔1〕 共通			
1	神戸市標準構図集（土木一般工事）	神戸市	最新版
2	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—
3	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21.2
4	水理公式集 2018年版	土木学会	R元.3
5	JIS ハンドブック	日本規格協会	最新版
6	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R7.3
7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説（土木工事編）	国土交通省	R元.9
8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3
9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2
10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3
11	神戸市土木請負工事必携	神戸市	最新版
12	地盤調査の方法と解説（2分冊）	地盤工学会	H25.3
13	地盤材料試験の方法と解説（2分冊）	地盤工学会	R2.12
14	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28.10
15	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R5.3
16	公共測量 作業規定の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	R5.3
17	公共測量 作業規定の準則平成28年3月31日改正版）解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	R6.4
18	公共測量 作業規定の準則（平成28年3月31日改正版）解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	R6.6
19	測量成果電子納品要領	国土交通省	R6.3
20	測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11
21	基本水準点の2000年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5
22	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	R6.2
23	神戸市電子納品運用指針（簡易版）（案）	神戸市	R3.4
24	2022年制定コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	R5.3
25	2023年制定舗装標準示方書	土木学会	R5.10

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
26	2023 年制定コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	R5. 9
27	2023 年制定コンクリート標準示方書【土木学会規準および関連規準】+【JIS 規格集】	土木学会	R5. 10
28	2022 年制定コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	R5. 3
29	2023 年制定コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	R5. 9
30	2022 年制定コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	R6. 9
31	CAD 製図基準	国土交通省	H29. 3
32	CAD 製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29. 3
33	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	R5. 3
34	ボーリング柱状図作成およびボーリングコア取扱い・保管要領（案）・同解説	一般社団法人全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27. 6
35	コンクリートライブラリー66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3. 4
36	2016 年制定トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/〔山岳工法編〕・同解説	土木学会	H28. 8
37	2016 年制定トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/〔シールド工法編〕・同解説	土木学会	H28. 8
38	2016 年制定トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/〔開削工法編〕・同解説	土木学会	H28. 8
39	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3
40	地中構造物の建設に伴う近接施工指針（改訂版）	日本トンネル技術協会	H11. 2
41	日本下水道協会規格（J S W A S）シールド工事用標準セグメント（A-3, 4）	日本下水道協会	H13. 7
42	除雪・防雪ハンドブック（除雪編）、（防雪編）	日本建設機械施工協会	H16. 12
43	軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土木学会	H4. 11
44	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101-2012）	地盤工学会	H24. 5
45	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15. 5
46	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	R6. 10

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
47	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	R6. 10
48	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6. 10
49	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4. 3
50	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	H 元. 6
51	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	H30
52	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	R6. 6
53	近接基礎設計施工要領 (案)	建設省土木研究所	S58. 6
54	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7
55	高圧受電設備規程	日本電気協会	R2
56	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置-2004 年版	日本電設工業協会	H16. 9
57	昇降機設計・施工上の指導指針	日本昇降機安全センター	H7. 8
58	日本建設機械要覧 2022 年版	日本建設機械施工協会	R4. 3
59	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第 3 版)	日本建設機械施工協会	H13. 2
60	建設発生土利用技術マニュアル第 4 版	土木研究センター	H25. 11
61	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14. 11
62	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	R6. 8
63	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版 (案)	国土地理院	H20. 3
64	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書 (案)【数値地形図編】第 2.3 版	国土地理院	H26. 4
65	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5
66	地すべり対策技術設計実施要領 H19 年度版	斜面防災対策技術協会	H19. 11
67	「猛禽類保護の進め方(改訂版)ー特にイヌワシ、クマタカ、オオタカー」	環境省	H24. 12
68	環境大気常時監視マニュアル第 6 版	環境省 水・大気環境局	H22. 3
69	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編	環境庁	H27. 10
70	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編(道路に面する地域)	環境庁	H12. 4

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
71	面的評価支援システム操作マニュアル (本編) Ver. 4.1	環境省 水・大気環境局	R6. 3
72	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11
73	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	R2. 11
74	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	R6. 11
75	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	R6. 9
76	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	R6. 9
77	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の 設置、撮影、同時調整）	国土地理院	R6. 9
78	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	R6. 9
79	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	R6. 9
80	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	R6. 9
81	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	R6. 9
82	土木工事数量算出要領（案）	神戸市	最新版
83	土木工事数量算出要領数量集計表様式 （案）	国土交通省	R2. 4
84	移動計測車両による測量システムを用いる 数値地形図データ作成マニュアル（案）	国土地理院	H24. 5
85	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H29. 2
86	電子基準点のみを既知点とした基準点測量 マニュアル	国土地理院	H27. 7
87	マルチ GNSS 測量マニュアル（案） 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	R2. 6
88	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正 マニュアル	国土地理院	H25. 6
89	公共事業の構想段階における計画策定プロセス ガイドライン	国土交通省	H20. 4
90	国土交通省所管公共事業における景観検討の 基本方針（案）	国土交通省	H21. 4
91	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関する ガイドライン	厚生労働省	H27. 6
92	土木工事に関するプレキャストコンクリート 製品の設計条件明示要領（案）	国土交通省	H28. 3
93	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28. 7
94	現場打ちコンクリート構造物に適用する 機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H29. 3

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
95	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29. 3
96	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（2023 年版）	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル改訂委員会	R5. 3
97	建設工事で遭遇する地盤汚染対策マニュアル（改定版）	土木研究所（編集） 地盤汚染対応技術検討委員会	H24. 4
98	建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル〔暫定版〕	土木研究所（編集）	H17. 12
99	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所（監修） 土木研究センター（編集）	H21. 10
100	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等プレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6
101	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等プレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6
102	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術員会ガイドライン検討小委員会	H31. 1
103	UAV を用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	H29. 3
104	地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	H30. 3
105	UAV 搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	H30. 3
106	三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル（案）	国土地理院	H31. 3
107	航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	H31. 4
108	車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル（案）	国土地理院	R 元. 12
〔2〕 河川・海岸・砂防・ダム関係			

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センター	R2. 3
2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9
3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12. 12
4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6
5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2. 4
6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	R6. 3
7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	R6. 3
8	建設省河川砂防技術基準 設計編	国土交通省	R5. 10
9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（河川編）	国土交通省	R3. 10
10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（ダム編）	国土交通省	H28. 3
11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（砂防編）	国土交通省	R6. 6
12	改訂解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12. 1
13	増補改訂（一部修正）版防災調節池等技術基準（案）解説と設計実例	日本河川協会	H19. 9
14	流域貯留施設等技術指針（案）－増補改訂版－	雨水貯留浸透技術協会	H19. 4
15	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30. 5
16	数字で見る港湾 2024	日本港湾協会	R6. 8
17	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版（水門扉編）－付解説－ ・水門鉄管技術基準（水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編） ・水門鉄管技術基準（FRP(M)水圧管編）	（一社）電力土木技術協会	H19. 9 H19. 6 R6. 9 R2. 7
18	柔構造樋門設計の手引き	国土技術研究センター	H10. 11
19	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21. 4
20	ダム・堰施設技術基準（案）	国土交通省	H28. 3
21	ダム・堰施設技術基準（案） 基準解説編・マニュアル編	ダム・堰施設技術協会	R2. 7
22	水門・樋門ゲート設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	H13. 12
23	鋼製起伏ゲート設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	R2. 10

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
24	ゲート用開閉装置(機械式) 設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 8
25	ゲート用開閉装置(油圧式) 設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 6
26	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26. 3
27	揚排水ポンプ設備技術基準 同解説	河川ポンプ施設技術協会	R2. 1
28	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全国海岸協会	H30. 8
29	海岸便覧	全国海岸協会	H14. 3
30	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53. 8
31	仮締切堤設置基準(案)	国土交通省河川局治水課	H26. 12
32	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5
33	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1
34	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51. 3
35	ダム構造物管理基準改訂	日本大ダム会議	S61. 11
36	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11. 6
37	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行
38	平成28年度版河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1
39	平成28年度版河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1
40	河川関係法令例規集(加除式)	第1法規	—
41	護岸の力学設計法	国土技術研究センター	R5. 10
42	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57. 3
43	漁港・漁場の施設の設計参考図書 2023年版	全国漁港漁場協会	R5. 4
44	ジャケット式鋼製護岸設計指針(案)	日本港湾協会	S52. 3
45	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	H28. 11
46	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13. 2
47	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11. 9
48	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5. 6
49	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H5. 10

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
50	河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H8. 11
51	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H8. 11
52	土木構造物設計マニュアル(案)－樋門編－	全日本建設技術協会	H14. 1
53	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12
54	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6. 3
55	緩傾斜堤の設計の手引き改訂版	全国海岸協会	H18. 1
56	人工リーフの設計の手引き(改訂版)の一部改訂	全国海岸協会	H29. 6
57	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	R6. 4
58	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3. 3
59	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17. 10
60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3. 3
61	農地防災事業便覧平成 10 年度版	農地防災事業研究会	H11. 1
62	漁港計画の手引平成 4 年度改訂版	全国漁港協会	H4. 11
63	漁港海岸事業設計の手引	全国漁港漁場協会	R3. 3
64	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3. 8
65	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6. 9
66	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3. 1
67	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H27. 3
68	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15. 7
69	新編・鋼製砂防構造物設計便覧(令和 3 年版)	砂防・地すべり技術センター	R3. 9
70	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11. 4
71	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H15. 6
72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 - 急傾斜地崩壊防止工事技術指針 -	全国治水砂防協会	R 元. 5

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H 元. 4
74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H3. 6
75	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17. 6
76	改訂 3 版コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22. 7
77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18. 7
78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き (平成 23 年改訂版)	電力土木技術協会	H23. 3
79	ダムの地質調査	土木学会	S62. 6
80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4. 4
81	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法-せん断試験法-孔内載荷試験法-	土木学会	H12. 12
82	軟岩の調査・試験の指針(案)～1991 年版～	土木学会	H3. 11
83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5
84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10
85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局 河川環境課	H19. 7
86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19. 2
87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、農林水産省農村振興局、水産庁	H18. 1
88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H30. 6
89	河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)	リバーフロント整備センター	H13. 8
90	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H30. 12
91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル(案)	建設省河川局	H31. 3
92	試験湛水実施要領(案)	国土交通省	H11. 10
93	台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H26. 6
94	改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2
95	貯水池周辺の地すべり等に係る調査と対策に関する技術指針・解説	国土交通省	H31. 3
96	活断層地形要素判読マニュアル	(独)土木研究所材料地盤研究グループ(地質)他	H18. 3
97	正常流量検討の手引き(案)	国土交通省	H19. 9

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
98	洪水予測システムチェックリスト（案）	国土技術政策総合研究所	H22. 5
99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル（第 4 版）	国土交通省	H27. 7
100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン（第 5 版）	国土交通省	R6. 3
101	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	R5. 5
102	砂防基本計画策定指針（土石流・流木対策編）解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4
103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4
104	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準；解説	リバーフロント整備センター	H23. 10
105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き（案）	国土交通省	H17. 6
106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28. 3
107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2
108	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12. 11
109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3
110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	R2. 4
111	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2. 11	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	R5. 4
112	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19. 5
113	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン（Ver3. 1）	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H28. 4
114	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局 防災課・海岸室	H22. 3

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
115	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾	H21. 6
116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R2. 6
117	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1
118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1
119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1
120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	R3. 1
121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R4. 3
122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	R3. 6
123	土砂災害警戒情報の基準設定・検証の考え方	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁大気海洋部、国土交通省国土技術政策総合研究所	R5. 3
124	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課	R2. 10
125	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省 砂防部	H27. 4
126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	R5. 3
127	火山噴火に起因した土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25. 3
128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20. 1

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン (案)	国土交通省河川局 砂防部保全課	H22. 2
130	山地河道における流砂水文観測の手引き (案)	国土交通省国土技 術政策総合研究所	H24. 4
131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫 計算マニュアル(案)	土木研究所	H25. 1
132	大規模土移動検知システムにおけるセン サー設置マニュアル (案)	土木研究所	H24. 6
133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度 評価マニュアル(案)	土木研究所	H21. 1
134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20. 12
135	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マ ニュアル(案)	土木研究所	H20. 11
136	振動検知式土石流センサー設置マニユア ル(案)	土木研究所	H17. 7
137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術 センター	H28. 12
138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8. 2
139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の 技術資料(案)	土木研究所寒地土 木研究所	H22. 3
140	火山砂防計画策定指針	国 土 交 通 省 水 管 理・国土保全局砂防 部	R5. 3
141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技 術政策総合研究所	H26. 9
142	河川・海岸構造物の復旧における景観配 慮の手引き	国 土 交 通 省 水 管 理・国土保全局	H23. 11
143	砂防関係施設点検要領 (案)	国土交通省砂防部 保全課	R4. 3
144	海岸施設設計便覧 (2000 年版)	土木学会	H12. 11
145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・国土交 通省	R5. 3
146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19. 3
147	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究 センター	H24. 2
148	ドレーン工設計マニュアル	国 土 交 通 省 水 管 理・国土保全局	H25. 6
149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる 堰のゴム袋体に関する基準 (案)	国土交通省	H27. 3
150	水文観測業務規定	国土交通省	H29. 3
151	水文観測業務規定細則	国土交通省 水 管 理・国土保全局	H29. 3

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
152	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3
153	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3
154	水文観測	全日本建設技術協会	H14
155	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13. 9
156	流量観測の高度化マニュアル（高水流量観測編）	土木研究所	H28. 6
157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル（案）	寒地土木研究所	H24. 3
158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説 （Ⅰ．共通編、Ⅲ．自立式構造の特殊堤編、 Ⅴ．揚排水機場編） （Ⅱ．堤防編） （Ⅳ．水門・樋門及び堰編）	国土交通省 水管理・国土保全局治水課	H24. 2 H28. 3 R2. 6
159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	（財）リバーフロント整備センター	H12. 3
160	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	R6. 6
161	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境課・治水課・防災課	H22. 8
162	大河川における多自然川づくり ―Q&A形式で理解を深める―	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	H31. 3
163	実践的な河川環境の評価・改善の手引き（案）	（財）リバーフロント研究所	H31. 3
164	ダム貯留地水質改善の手引き	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	H30. 3
165	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver. 2. 10	農林水産省農村振興局整備部防災課、・・・	R5. 4
166	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R2. 6
167	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き（案）	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	R2. 6
168	豪雨時の土砂生産にともなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	H27. 11
169	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	H30. 11

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
170	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	R2. 6
171	高潮特別警戒水位の設定の手引き	国土交通省水管理・国土保全局環境課水防企画室、・・・	R4. 5
〔 3 〕 道路関係			
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60. 9
2	道路環境影響評価要覧（1992 年版）	道路環境研究所	H4. 9
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	R3. 3
4	第 7 次改訂 道路技術基準通達集－基準の変遷と通達－	ぎょうせい	H14. 3
5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	R3. 12
6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2. 2
7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49. 10
8	自転車道必携	自転車道路協会	S60. 3
9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25. 6
10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25. 12
11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49. 8
12	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9
13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62. 2
14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL 7th Edition	Transportation Research Board	2022
15	平面交差の計画と設計 基礎編－計画・設計・交通信号制御の手引き－	交通工学研究会	R30. 11
16	平面交差の計画と設計－応用編－2007	交通工学研究会	H19. 10
17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24. 1
18	交通工学実務双書第 4 巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63. 12
19	改訂 生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29. 6
20	道路環境影響評価の技術手法（平成 24 年度版）及び道路環境影響評価の技術手法 4. 騒音 4. 1 自動車の走行に係る騒音（令和 2 年度版）	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25. 3
21	道路土工要綱	日本道路協会	H21. 6
22	道路土工－切土工・斜面安定工指針（平成 21 年度版）	日本道路協会	H21. 6
23	道路土工－盛土工指針（平成 22 年度版）	日本道路協会	H22. 4
24	道路土工－軟弱地盤対策工指針（平成 24 年度版）	日本道路協会	H24. 8
25	道路土工－仮設構造物工指針	日本道路協会	H11. 3
26	道路土工－擁壁工指針（平成 24 年度版）	日本道路協会	H24. 7

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
27	道路土工—カルバート工指針（平成 21 年度版）	日本道路協会	H22. 3
28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル第 4 版	土木研究センター	H26. 8
29	補強土（テールアルメ）壁工法設計・施工マニュアル 第 4 回改訂版	土木研究センター	H26. 8
30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 第二回改訂版	土木研究センター	H25. 12
31	アダムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 12
32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）	全国ボックスカルバート協会	H30. 4
33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成 11 年改訂）	強化プラスチック複合管協会	H11. 3
34	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3
35	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本 PC ボックスカルバート製品協会	H24. 3
36	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10
37	道路橋示方書・同解説（Ⅰ 共通編）	日本道路協会	H29. 11
38	道路橋示方書・同解説（Ⅱ 鋼橋・鋼部材編）	日本道路協会	H29. 11
39	道路橋示方書・同解説（Ⅲ コンクリート橋・コンクリート部材編）	日本道路協会	H29. 11
40	道路橋示方書・同解説（Ⅳ 下部構造編）	日本道路協会	H29. 11
41	道路橋示方書・同解説（Ⅴ 耐震設計編）	日本道路協会	H29. 11
42	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	R2. 9
43	鋼道路橋設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9
44	鋼道路橋施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9
45	道路橋耐風設計便覧（H19 改訂版）	日本道路協会	H20. 1
46	杭基礎設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9
47	杭基礎施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9
48	鋼管矢板基礎設計施工便覧（令和 4 年度改訂版）	日本道路協会	R5. 2
49	斜面上の深礎基礎設計施工便覧（令和 3 年度改訂版）	日本道路協会	R3. 10
50	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1
51	コンクリート道路橋設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9
52	コンクリート道路橋施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
53	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 4
54	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30. 12
55	鋼道路橋防食便覧 改訂版	日本道路協会	H26. 3
56	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2
57	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4
58	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19. 3
59	鋼構造架設設計施工指針 [2024 年版]	土木学会	R7. 1
60	美しい橋のデザインマニュアル第 1 集	土木学会	H5. 3
61	美しい橋のデザインマニュアル第 2 集	土木学会	H5. 7
62	橋の美Ⅰ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅱ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅲ－橋梁デザインノート	日本道路協会	S52. 7 S56. 6 H4. 5
63	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成 20 年改訂版	日本道路協会	H20. 10
64	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15. 11
65	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説 (令和元年 9 月改訂版)	日本道路協会	R 元. 9
66	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】 (令和 2 年版)	日本道路協会	R2. 8
67	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】	日本道路協会	H28. 11
68	道路トンネル観察・計測指針平成 21 年改訂版	日本道路協会	H21. 2
69	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H8. 10
70	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21. 2
71	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13. 9
72	舗装設計施工指針平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2
73	アスファルト舗装工事共通仕様書解説 (改訂版)	日本道路協会	H4. 12
74	舗装設計便覧平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2
75	舗装施工便覧平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2
76	アスファルト混合所便覧(平成 8 年版)	日本道路協会	H8. 10
77	舗装再生便覧 令和 6 年版	日本道路協会	R6. 3
78	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59. 9
79	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61. 9
80	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 7
81	製鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	H27. 3
82	インターロッキングブロック舗装設計施工要領 平成 29 年版	インターロッキングブロック舗装技術協会	H29. 3

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
83	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO	R6. 7
84	構内舗装・排水設計基準及び同解説平成 27 年版	国土交通省	H27. 3
85	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37. 5
86	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法編－	日本道路協会	H25. 4
87	舗装性能評価法－必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会	H20. 3
88	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7
89	舗装調査・試験法便覧(平成 31 年度版)(全 4 分冊)	日本道路協会	H31. 3
90	道路震災対策便覧(震前対策編)平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H18. 9
91	道路震災対策便覧(震災復旧編)令和 4 年度改訂版	日本道路協会	R5. 3
92	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	R 元. 7
93	落石対策便覧(平成 29 年 12 月改訂版)	日本道路協会	H29. 12
94	道路緑化技術基準・同解説 改訂版	日本道路協会	H28. 3
95	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29. 3
96	道路防雪便覧	日本道路協会	H2. 5
97	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3
98	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6. 3
99	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10
100	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5. 8
101	防護柵の設置基準・同解説(改訂版)/ボラード設置便覧	日本道路協会	R3. 3
102	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3
103	道路標識設置基準・同解説 改訂版	日本道路協会	R2. 6
104	道路標識構造便覧	日本道路協会	R2. 6
105	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10
106	道路照明施設設置基準・同解説(H19 改訂版)	日本道路協会	H19. 10
107	道路・トンネル照明器材仕様書 平成 30 年版	建設電気技術協会	H31. 3
108	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)	国土交通省	H27. 3
109	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55. 12
110	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
111	道路標識ハンドブック(2021 年度版) 道路標識ハンドブックⅡ (2024 年度版) 道路標識ハンドブックⅢ (2024 年度版)	全国道路標識・標示 業協会編	R4. 1 R6. 9 R6. 9
112	路面標示ハンドブック第 5 版	全国道路標識・標示 業協会編	H30. 10
113	駐車場設計施工指針・同解説	日本道路協会	H4. 11
114	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11. 9
115	(補訂版) 道路のデザイン道路デザイン 指針(案)とその解説	日本みち研究所	H29. 11
116	景観に配慮した道路附属物等ガイドライ ン	日本みち研究所	H29. 11
117	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指 針・同解説	日本道路協会	H19. 1
118	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術セン ター	H8. 8
119	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術セン ター	H8. 8
120	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術セン ター	H8. 12
121	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術セン ター	H19. 9
122	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ 作成要領 (案)	国土交通省道路局 国道・防災課	H16. 3
123	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局 国道・技術課	R6. 7
124	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	H14. 5
125	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持 管理要領 (案)	高速国道課長、国道 課長、有料道路課長	H15. 3
126	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領 (案)	国道課長	H15. 1
127	橋梁における第三者被害予防措置要領 (案)	国道・防災課長	H28. 12
128	コンクリート橋の塩害に関する特定点検 要領 (案)	国道・防災課長	H27. 3
129	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局 国道・技術課	R5. 3
130	道路点検要領	国土交通省道路局 国道・技術課	H29. 3
131	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局 国道・技術課	R6. 3
132	シェッド・大型カルバート等定期点検要 領	国土交通省道路局 国道・技術課	H31. 3

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
133	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局 国道・技術課	H31.3
134	附属物（標識、照明施設等）点検要領	国土交通省道路局 国道・技術課	H31.3
135	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント 指針	日本道路協会	H30.9
136	舗装性能評価法 -必須および主要な性能 指標編-（平成 25 年版）	日本道路協会	H25.4
137	舗装性能評価法 -必要に応じ定める性能 指標の評価法編-	日本道路協会	H20.3
138	令和 2 年粉じん障害防止規則等改正対応 版 ずい道等建設工事における換気技術 指針（換気技術の設計及び粉じん等の測 定）	建設業労働災害防 止協会	R6.4
139	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理 施設等設計要領（案）	日本建設機械施工 協会	H15.7
140	構想段階における道路計画策定プロセス ガイドライン	国土交通省道路局	H25.7
141	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する 技術基準	国 土 交 通 省 都 市 局・道路局	H28.3
142	ラウンドアバウトマニュアル 2021	交通工学研究会	R3.8
143	安全で快適な自転車利用環境創出ガイド ライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	R6.6
144	道路橋ケーブルの構造便覧	日本道路協会	R3.11
145	舗装種別選定の手引き	日本道路協会	R3.12
146	神戸市バリアフリー道路整備マニュアル	神戸市	最新版
147	P C コンポ橋の設計計算例	プレストレスト・コ ンクリート建設業 協会	R3.1
148	アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計 便覧	日本道路協会	R5.3
149	三次元点群データを活用した道路斜面災 害リスク箇所の抽出要領（案）	国道・技術課、環境 安全・防災課、高速 道路課 課長補佐	R3.10
150	山岳トンネル工事の切羽における肌落ち 災害防止対策に係るガイドライン	厚生労働省	R6.3
〔4〕 電気・機械・設備等			
1	日本電機工業会（J E M）規格	日本電機工業会	—
2	解説 電気設備の技術基準	経済産業省原子力 安全・保安院	R4.6
3	内線規程 JEAC8001-2022	日本電気協会	R4.12

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
4	電気通信設備工事共通仕様書 令和 6 年版	国土交通省	R6. 4
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 30 年版	建設電気技術協会	H30. 9
6	建築設備設計基準 令和 6 年版	国土交通省	R6. 8
7	公共建築工事標準仕様書〔電気設備工事編〕令和 4 年版	国土交通省	R4. 5
8	公共建築工事標準仕様書〔機械設備工事編〕令和 4 年版	国土交通省	R4. 8
9	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕令和 4 年版	国土交通省	R4. 5
10	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕令和 4 年版	国土交通省	R4. 8
11	電気設備工事監理指針	公共建築協会	R4. 10
12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12. 3
13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3
14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説	建設電気技術協会	H25. 3
15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3
16	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）	建設電気技術協会	R5
17	電気通信施設設計要領・同解説（通信編）	建設電気技術協会	R5
18	電気通信施設設計要領・同解説（情報通信システム編）	建設電気技術協会	H30. 1
19	雷害対策設計施工要領（案）・同解説	建設電気技術協会	H31. 4
20	電気通信施設劣化診断要領・同解説（電力設備編）	建設電気技術協会	H18. 11
21	機械工事塗装要領（案）・同解説	国土交通省	R3. 2
22	機械工事共通仕様書（案）	国土交通省	R6. 3
23	機械工事施工管理基準（案）	国土交通省	R3. 3
24	河川用ゲート設備点検・整備・更新検討マニュアル（案）	国土交通省	H27. 3
25	河川ポンプ設備点検・整備・更新検討マニュアル（案）	国土交通省	H27. 3
26	ダム用ゲート設備点検・整備・更新検討マニュアル（案）	国土交通省	H30. 3
27	道路機械設備点検・整備・更新検討マニュアル（案）	国土交通省	H28. 3

神戸市地質・土質調査業務共通仕様書

神戸市地質・土質調査業務共通仕様書

目 次

第1章 総則

第101条 適用

第2章 機械ボーリング

第201条 目的

第202条 土質の分類

第203条 調査等

第204条 成果物

第3章 サンプルング

第301条 目的

第302条 採取方法

第303条 試料の取扱い

第304条 成果物

第4章 サウンディング

第1節 標準貫入試験

第401条 目的

第402条 試験等

第403条 成果物

第2節 スクリューウエイト貫入試験（旧スウェーデン式サウンディング試験）

第404条 目的

第405条 試験等

第406条 成果物

第3節 オランダ式二重管コーン貫入試験

第407条 目的

第408条 試験等

第409条 成果物

第4節 ポータブルコーン貫入試験

第410条 目的

第411条 試験等

第 412 条 成果物

第 5 節 簡易動的コーン貫入試験

第 413 条 目的

第 414 条 試験等

第 415 条 成果物

第 5 章 原位置試験

第 1 節 孔内水平載荷試験

第 501 条 目的

第 502 条 試験等

第 503 条 成果物

第 2 節 地盤の平板載荷試験

第 504 条 目的

第 505 条 試験等

第 506 条 成果物

第 3 節 現場密度測定（砂置換法）

第 507 条 目的

第 508 条 試験等

第 509 条 成果物

第 4 節 現場密度測定（R I 法）

第 510 条 目的

第 511 条 試験等

第 512 条 成果物

第 5 節 現場透水試験

第 513 条 目的

第 514 条 試験等

第 515 条 成果物

第 6 節 ルジオン試験

第 516 条 目的

第 517 条 試験等

第 518 条 成果物

第 7 節 速度検層

第 519 条 目的

第 520 条 試験等

第 521 条 成果物

第 8 節 電気検層

第 522 条 目的

第 523 条 業務内容

第 524 条 成果物

第 6 章 解析等調査業務

第 601 条 目的

第 602 条 業務内容

第 603 条 成果物

第 7 章 軟弱地盤技術解析

第 701 条 目的

第 702 条 業務内容

第 703 条 成果物

第 8 章 物理探査

第 1 節 弾性波探査

第 801 条 目的

第 802 条 試験等

第 2 節 電気探査（比抵抗二次元探査）

第 803 条 目的

第 804 条 業務内容

第 9 章 地すべり調査

第 901 条 目的

第 902 条 計画準備

第 903 条 地下水調査

第 904 条 移動変形調査

第 905 条 雨量観測

第 906 条 解析

第 907 条 対策工法選定

第 908 条 報告書作成

第 10 章 地形・地表地質踏査

第 1001 条 目的

第 1002 条 業務内容

第 1003 条 成果物

第1章 総 則

第101条 適用

1. 神戸市地質・土質調査業務共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は、神戸市の発注する地質・土質調査、試験、解析等に類する業務（以下「土質調査業務」という。）の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他の必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図るためのものである。
2. 契約の履行等に関する事項は、別に定める「神戸市測量・地質調査・設計業務等共通仕様書」によるものとする。

第2章 機械ボーリング

第201条 目的

機械ボーリングは、主として土質及び岩盤を調査し地質構造や、地下水位を確認するとともに、必要に応じて試料を採取し、あわせて原位置試験を実施するために行うことを目的とする。

第202条 土質の分類

土質の分類は、JGS0051（地盤材料の工学的分類方法）によるものとする。

第203条 調査等

ボーリング機械は、回転式ボーリング機械を使用するものとし、所定の方向、深度に対して十分余裕のある能力を持つものでなければならない。

ボーリング位置、深度及び数量

- （1）ボーリングの位置・方向・深度・孔径及び数量については設計図書によるものとする。
 - （2）現地におけるボーリング位置の決定は、原則として監督員の立会のうえ行うものとし、後日調査位置を確認できるようにしなければならない。
3. 仮設

足場、やぐら等は作業の完了まで資機材類を安定かつ効率的な作業が行える状態に据付るとともに、資機材類についても安全かつ使いやすい位置に配置し、ボーリングや原位置試験等に要する作業空間を良好に確保するよう設置しな

なければならない。

4. 掘進

- (1) 孔口はケーシングパイプ又はドライブパイプで保護するものとする。
- (2) 崩壊性の地層に遭遇して掘進が不可能になる恐れのある場合は、泥水の使用、もしくはケーシングパイプの挿入により孔壁の崩壊を防止しなければならない。
- (3) 原位置試験、サンプリングの場合はそれに先立ち、孔底のスライムをよく除去するものとする。
- (4) 掘進中は掘進速度、湧水・逸水量、スライムの状況等に注意し、変化の状況を記録しなければならない。
- (5) 未固結土で乱れの少ない試料採取を行う場合には、土質及び締まり具合に応じたサンプラーを用い、採取率を高めるように努めなければならない。
- (6) 孔内水位は、毎作業日、作業開始前に観測し、観測日時を明らかにしておかなければならない。
- (7) 岩盤ボーリングを行う場合は、原則としてダブルコアチューブを用いるものとし、コアチューブの種類は岩質に応じて適宜使い分けるものとする。
- (8) コアチューブはコアの採取毎に水洗いして、残渣を完全に除去しなければならない。
- (9) 掘進中は孔曲がりのないように留意し岩質、割れ目、断層破碎帯、湧水漏水等に充分注意しなければならない。特に湧水については、その量のほか、必要があれば水位（被圧水頭）を測定するものとする。
- (10) 試料を採取するオールコアボーリング※¹の場合は、詳細な地質状況の把握が行えるよう、観察に供するコアを連続的に採取することとする。
試料を採取しない場合はノンコアボーリング※²を行うこととする。
ノンコアボーリング又はオールコアボーリングの適用は特記仕様書による。

※1 オールコアボーリングとは、観察に供するコアを連続的に採取するボーリングで、試料箱（コア箱）に納め、採取したコアを連続的に確認し、詳細な地質状況の把握が可能なものをいう。

※2 ノンコアボーリングとは、コアを採取しないボーリングで、標準貫入試験及びサンプリング（採取試料の土質試験）等の併用による地質状況の把握が可能なものをいう。

5. 検尺

- (1) 予定深度の掘進を完了する以前に調査の目的を達した場合、又は予定深度の掘進を完了しても調査の目的を達しない場合は、監督員と協議する

ものとする。

- (2) 掘進長の検尺は、調査目的を終了後、原則として監督員が立会いのうえ、ロッドを挿入した状態で残尺を確認した後、ロッドを引き抜き、全ロッド長の確認を行うものとする。

6. その他

採取方法及び採取深度を決定するために行う先行ボーリングを実施する場合は、特記仕様書による。

第204条 成果物

成果物は、次のものを提出するものとする。

- (1) 調査位置案内図・調査位置平面図・土質又は地質断面図（着色を含む）。
- (2) 作業時の記録及びコアの観察によって得た事項は、「神戸市電子納品運用指針（簡易版）（案）」に従い柱状図に整理し提出するものとする。
- (3) 採取したコア提出の要否は監督員より指示する。提出が必要な場合は採取したコアを標本箱に収納し、調査件名・孔番号・深度等を記入する。なお、未固結の試料は、1 m毎又は各土層ごとに標本ビンに密封して収納するものとする。
- (4) コア写真は、調査件名、孔番号、深度等を明示して撮影（カラー）し、整理するものとする。

第3章 サンプルング

第301条 目的

乱さない試料のサンプルングは、室内力学試験に供する試料を、原位置における性状をより乱れの少ない状態で採取することを目的とする。

第302条 採取方法

1. シンウォールサンプルングは、軟弱な粘性土の試料を採取するもので、採取方法及び器具については、JGS1221（固定ピストン式シンウォールサンプラーによる土試料採集方法）によるものとする。
2. デニソンサンプルングは、中程度の硬質な粘性土の試料を採取するもので、採取方法及び器具については、JGS1222（ロータリー式二重管サンプラーによる土試料の採取方法）によるものとする。
3. トリプルサンプルングは、硬質の粘性土、砂質土の試料を採取するもので、採取方法及び器具については、JGS1223（ロータリー式三重管サンプラーに

よる土試料の採取方法) によるものとする。

第303条 試料の取扱い

1. 受注者は、採取した試料に振動、衝撃及び極端な温度変化を与えないように取り扱いに注意するものとする。ただし、凍結などが必要な場合は、監督員と協議するものとする。
2. 受注者は、採取した試料をすみやかに所定の試験室に運搬するものとする。
3. 受注者は、採取した試料を運搬する際には、衝撃及び振動を与えないようフォームラバー等の防護物を配し、静かに運搬するものとする。

第304条 成果物

成果物は、次のものを提出するものとする。

- (1) 採取位置、採取深さ、採取長
- (2) 採取方法

第4章 サウンディング

第1節 標準貫入試験

第401条 目的

標準貫入試験は、原位置における地盤の硬軟や、締まり具合の判定、及び土層構成を把握するための試料採取することを目的とする。

第402条 試験等

1. 試験方法及び器具は、JIS A 1219（標準貫入試験方法）によるものとする。
2. 試験の開始深度は、設計図書によるものとする。
3. 試験は、原則として1 mごとに実施すること。ただしサンプリングする深度、本試験が影響すると考えられる原位置試験深度はこの限りではない。
4. 打込完了後ロッドは1回転以上してからサンプラーを静かに引上げなければならない。
5. サンプラーの内容物は、スライムの有無を確認して採取長さを測定し、土質・色調・状態・混入物等を記録した後、保存しなければならない。

第403条 成果物

試験結果及び保存用試料は、JIS A 1219（標準貫入試験方法）及び「神戸市電子納品運用指針（簡易版）（案）」に従って整理し提出するものとする。

第2節 スクリューウェイト貫入試験（旧 スウェーデン式サウンディング試験）

第404条 目的

スクリューウェイト貫入試験（旧 スウェーデン式サウンディング試験）は、深さ 10m 程度の軟弱地盤における土の静的貫入抵抗を測定し、その硬軟若しくは締まり具合又は土層の構成を判定することを目的とする。

第405条 試験等

1. 試験方法及び器具は、JIS A 1221（スクリューウェイト貫入試験方法（旧 スウェーデン式サウンディング試験方法））によるものとする。
2. 試験中、スクリューポイントの抵抗と貫入中の摩擦音等により土質を推定し、可能な場合は、土質名とその深度を記録するものとする。
3. 試験中、目的の深度に達する前までに、礫などにあたり試験が不可能になった場合は監督員と協議しなければならない。
4. 試験終了後、地下水が認められた場合は、可能な限り水位を測定し記録するものとする。

第406条 成果物

成果物は、次のものを提出するものとする。

- （1）調査位置案内図・調査位置平面図・土質又は地質断面図（着色を含む）
- （2）試験結果は、地盤土質工学会記録用紙、報告書用紙の JIS A 1221（スクリューウェイト貫入試験方法（旧 スウェーデン式サウンディング試験方法））により整理し提出するものとする。

第3節 機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験

第407条 目的

機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験は、軟弱地盤の原位置における土のコーン貫入抵抗を測定し、土層の硬軟、締り具合、又はその地盤構成を判定することを目的とする。

第408条 試験等

1. 試験方法及び器具は JIS A 1220（機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験）によるものとする。
2. 先端抵抗測定中及び外管圧入中に貫入抵抗が著しく変化する場合には、その深度においても測定するものとする。

3. 試験中、目的の深度まで達する前に、礫などにあたり試験が不可能になった場合は監督員と協議するものとする。

第409条 成果物

成果物は、次のものを提出するものとする。

- (1) 調査位置案内図、調査位置平面図
- (2) 試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告用紙を使用して JIS A 1220（機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験方法）により整理するものとする。

第4節 ポータブルコーン貫入試験

第410条 目的

ポータブルコーン貫入試験は、浅い軟弱地盤において人力により原位置における土の静的貫入抵抗を測定し、土層の硬軟、締り具合を判定することを目的とする。

第411条 試験等

1. 試験方法及び器具は、JGS1431（ポータブルコーン貫入試験）によるものとする。
2. 貫入方法は人力による静的連続圧入方式とする。
3. 予定深度に達しない場合で試験が不可能となった場合は、位置を変えて再度試験を行うものとする。
4. 単管式コーンペネトロメーターの計測深さは、原則として3 mまでとする。

第412条 成果物

成果物は、次のものを提出するものとする。

- (1) 調査位置案内図、調査位置平面図
- (2) 試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙の JGS1431（ポータブルコーン貫入試験）により整理し提出するものとする。

第5節 簡易動的コーン貫入試験

第413条 目的

簡易動的コーン貫入試験は、斜面や平地における地盤表層部の動的な貫入抵抗を測定し、その硬軟若しくは支持力を判定することを目的とする。

第414条 試験等

1. 試験方法及び器具は、JGS1433（簡易動的コーン貫入試験）によるものとする。
2. 貫入方法は鋼製ハンマーを自由落下させる方法とする。
3. コーンに付着した土の観察、ロッドに付着した地下水位の状況、傾斜地作業では斜面の傾斜角度をできるかぎり記録するものとする。
4. 試験中、目的の深度に達する前に礫などにあたり試験が不可能になった場合は監督員と協議するものとする。

第415条 成果物

成果物は、次のものを提出するものとする。

- （1）調査位置案内図、調査位置平面図
- （2）試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙の JGS1433（簡易動的コーン貫入試験方法）により整理し提出するものとする。

第5章 原位置試験

第1節 孔内載荷試験

第501条 目的

孔内載荷試験は、ボーリング孔壁に対し、垂直方向へ加圧し、地盤の変形特性および強度特性を求めることを目的とする。

第502条 試験等

1. 試験方法及び器具は、JGS1531「地盤の指標値を求めるためのプレッシャーメータ試験」及び JGS3532「ボアホールジャッキ試験」によるものとする。
2. 試験に際しては目的や地質条件等を考慮して適切な箇所を選定するものとする。
3. 測定

孔内載荷試験は、等圧分布載荷法又は等変位載荷法によるものとする。

- （1）点検とキャリブレーション

試験に先立ち、試験装置は入念な点検とキャリブレーションを行わなければならない。

- （2）試験孔の掘削と試験箇所の確認

試験孔の孔壁は試験精度をよくするために孔壁を乱さないように仕上げなければならない。なお試験に先立って試験箇所の地質条件等の確認を行うものとする。

- （3）試験は掘削終了後、速やかに実施しなければならない。
- （4）最大圧力は試験目的や地質に応じて適宜設定するものとする。

- (5) 載荷パターンは試験目的、地質条件等を考慮し適切なものを選ばなければならない。
- (6) 加圧操作は速やかに終え、荷重および変位量の測定は同時に行う。測定間隔は、孔壁に加わる圧力を 19.6KN/m^2 ピッチ程度または、予想される最大圧力の $1/10\sim 1/20$ の荷重変化ごとに測定し、得られる荷重速度～変位曲線ができるだけスムーズな形状となるようにしなければならない。

第503条 成果物

成果物は、次のものを提出するものとする。

- (1) 試験箇所、試験方法、地盤状況、測定値
- (2) 荷重強度－変位曲線
- (3) 地盤の変形係数
- (4) 試験の結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙の JGS1531「地盤の指標値を求めるためのプレッシャーメータ試験」及び JGS3532「ボアホールジャッキ試験」により整理し提出するものとする。

第2節 地盤の平板載荷試験

第504条 目的

平板載荷試験は、地盤に剛な載荷板を介して荷重を加え、この荷重の大きさと載荷板の沈下との関係から、応力範囲の地盤の変形特性や支持力特性、道路の路床・路盤などでは地盤反力係数を求めることを目的とする。

第505条 試験等

試験方法及び試験装置・器具は以下のとおりとする。

- (1) 地盤の平板載荷試験は、JGS1521（平板載荷試験方法）によるものとする。
- (2) 道路の平板載荷試験は、JIS A 1215（道路の平板載荷試験方法）によるものとする。

第506条 成果物

成果物は、次のものを提出するものとする。

- (1) 試験箇所、試験方法、測定値
- (2) 地盤の平板載荷試験の結果は、地盤工学会記録用紙、報告用紙の JGS1521（平板載荷試験方法）により整理し提出するものとする。
- (3) 道路の平板載荷試験の試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告用紙の JI

SA1215（道路の平板載荷試験方法）により整理し提出するものとする。

第3節 現場密度測定（砂置換法）

第507条 目的

現場密度測定（砂置換法）は、試験孔から掘りとった土の質量とその試験孔に密度の既知の砂材料を充填し、その充填に要した質量から求めた体積から土の密度を求めることを目的とする。

第508条 試験等

試験方法及び器具は、JIS A 1214（砂置換法による土の密度試験方法）によるものとする。

第509条 成果物

成果物は、次のものを提出するものとする。

- （１）調査位置、調査方法、測定値
- （２）試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙のJIS A 1214（砂置換法による土の密度試験方法）により整理し提出するものとする。

第4節 現場密度測定（R I 法）

第510条 目的

現場密度測定（R I 法）は、放射性同位元素を利用して、土の湿潤密度と含水量を測定することを目的とする。

第511条 試験等

1. 本試験は、地表面型R I 計を用いた土の密度試験に適用する。
2. 試験方法及び器具は、JGS1614（R I 計器による土の密度試験方法）によるものとする。

第512条 成果物

成果物は、次のものを提出するものとする。

- （１）調査位置、調査方法、測定値
- （２）含水比、湿潤密度、乾燥密度

第5節 現場透水試験

第513条 目的

現場透水試験は、揚水又は注水時の流量や水位を測定し、地盤の原位置における透水係数及び平衡水位（地下水位）を求めることを目的とする。

第514条 試験等

試験方法及び器具は、JGS1314（単孔を利用した透水試験方法）によるものとする。

第515条 成果物

成果物は、次のものを提出するものとする。

- (1) 調査位置、深さ、調査方法、測定値
- (2) 試験結果は、地盤工学会記録用紙1314によるものとする。

第6節 ルジオン試験

第516条 目的

ルジオン試験は、ボーリング孔を利用して岩盤の透水性の指標であるルジオン値を求めることを目的とする。

第517条 試験等

1. 試験方法及び装置は、JGS1323（ルジオン試験方法）によるものとする。
2. 限界圧力が小さいと予想される場合は、注入圧力段階を細かく実施し、限界圧力を超えることがないようにする。

第518条 成果物

成果物は、次のものを提出するものとする。

- (1) 調査位置、試験区間の深さ
- (2) 平衡水位
- (3) 注水圧力と注水量の時間測定記録
- (4) 有効注水圧力と単位長さ当たりの注水量の関係（p-q曲線）
- (5) 最大注水圧力
- (6) ルジオン値（ L_u ）又は換算ルジオン値（ $L_{u'}$ ）

第7節 速度検層

第519条 目的

速度検層は、ボーリング孔を利用して地盤内を伝播するP波（縦波、疎密波）及びS波（横波、せん断波）の速度分布を求めることを目的とする。

第520条 試験等

試験方法及び装置は、JGS1122（地盤の弾性波速度検層方法）によるものとする。
。

第521条 成果物

成果物は、次のものを提出するものとする。

- (1) 調査位置、測定深さ（測定区間）、測定方法
- (2) 測定波形、走時曲線、速度層の構成

第8節 電気検層

第522条 目的

電気検層は、ボーリング孔を利用して地層の電気抵抗（比抵抗）を測定することを目的とする。

第523条 試験等

1. 試験方法及び装置は、JGS1121（地盤の電気検層方法）によるものとする。
2. マイクロ検層（電極間隔 $2.5\text{cm} \pm 5\text{mm}$ 及び $5\text{cm} \pm 5\text{mm}$ が標準）、自然電位検層（SP検層）を実施する場合は、特記仕様書によるものとする。

第524条 成果物

成果物は、次のものを提出するものとする。

- (1) 調査位置、測定深さ
- (2) 掘削孔径、電気検層の種類及び電極間隔
- (3) 検層装置の仕様
- (4) 比抵抗曲線

第6章 解析等調査業務

第601条 目的

1. 解析等調査業務は、調査地周辺に関する既存資料の収集及び現地調査を実施し、地質・土質調査で得られた資料を基に、地質断面図を作成するとともに地質・土質に関する総合的な解析とりまとめを行なうことを目的とする
2. 適用範囲は、ダム、トンネル、地すべり、砂防調査等の大規模な業務や技術的に高度な業務を除くものとする。

第602条 業務内容

1. 解析等調査業務の内容は、次の各号に定めるところによる。
2. 計画準備
業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、調査計画の立案及び業務計画書の作成を行うものとする。
3. 既存資料の収集・現地調査は以下による。
 - (1) 関係文献の収集と検討
 - (2) 調査地周辺の現地調査
4. 資料整理とりまとめ
 - (1) 各種計測結果の評価及び考察
 - (2) 異常データのチェック
 - (3) 試料の観察
 - (4) ボーリング柱状図の作成
5. 断面図等の作成
 - (1) 地層及び土地の工学的判定
 - (2) 土質又は地質断面図等の作成。なお、断面図は着色するものとする。
6. 総合解析とりまとめ
 - (1) 調査地周辺の地形・地質の検討
 - (2) 地質調査結果に基づく土質定数の設定
 - (3) 地盤の工学的性質の検討と支持地盤の設定
 - (4) 地盤の透水性の検討（現場透水試験や粒度試験などが実施されている場合）
 - (5) 調査結果に基づく基礎形式の検討（具体的な計算を行なうものでなく、基礎形式の適用に関する一般的な比較検討）
 - (6) 設計・施工上の留意点の検討（特に、切土や盛土を行う場合の留意点の検討）

第603条 成果物

成果物は、現地調査の結果、ボーリング柱状図、地質又は土質断面図及び業務内容の検討結果を報告書としてとりまとめ提出するものとする。

第 7 章 軟弱地盤技術解析

第701条 目的

軟弱地盤技術解析は、軟弱地盤上の盛土、構造物（地下構造物、直接基礎含む）

を施工するにあたり地質調査で得られた資料を基に、基礎地盤、盛土、工事に伴い影響する周辺地盤等について、現況軟弱地盤の解析、検討対策工法の選定、対策後地盤解析、最適工法の決定を行うことを目的とする。

第702条 業務内容

1. 解析計画

業務遂行のための作業工程計画・人員計画の作成、解析の基本条件の整理・検討（検討土層断面の設定、土質試験結果の評価を含む）、業務打合せのための資料作成を行なうものとする。

2. 現地踏査

周辺の自然地形・改変地形を観察し、解析基本条件の整理・検討のための基礎資料とするとともに、周辺に分布する交差物、近接構造物等を把握し、必要な解析について計画を立てるための基礎資料を得るものとする。

3. 現況地盤解析

（1）地盤破壊

設定された土質定数、荷重（地震時含む）等の条件に基づき、すべり計算（基礎地盤の圧密に伴う強度増加の検討を含む）等を各断面にて実施して地盤のすべり破壊に対する安全率を算定するものとする。

（2）地盤変形

設定された土質定数、荷重等の条件に基づき、簡易的手法によって地盤内発生応力を各断面にて算定し、地盤変形量（側方流動、地盤隆起、仮設構造物等の変位等及び既設構造物への影響検討を含む）を算定するものとする。

（3）地盤圧密設定された土質定数、荷重等の条件に基づき、地中鉛直増加応力を算定し、即時沈下量、圧密沈下量、各圧密度に対応する沈下時間を算定するものとする。

（4）地盤液状化広範囲の砂質地盤を対象に土質定数及び地震時条件に基づき、液状化強度、地震時せん断応力比から、液状化に対する抵抗率 FL 値を各断面にて求め、液状化の判定を行うものとする。

4. 検討対策工法の選定

当該土質条件、施工条件に対して適用可能な軟弱地盤対策工法を抽出し、各工法の特長・経済性を概略的に比較検討のうえ、詳細な安定計算等を実施する対象工法を1つ又は複数選定するものとする。

5. 対策後地盤解析

現況地盤の改良等、対策を行った場合を想定し、対象範囲、対策後の地盤定数の設定を行った上で、必要な解析を実施し、現地への適応性の検討（概略的

な施工計画の提案を含む）を行うものとする。

6. 最適工法の決定

「対策工法の選定」が複数の場合において、「対策後の検討」結果を踏まえ経済性・施工性・安全性等の総合比較により最適対策工法を決定するものとする。

7. 照査

検討を行った項目毎に、基本的な方針、手法、解析及び評価結果について照査するものとする。

第703条 成果物

成果物は、現地踏査結果業務内容の検討結果及び照査結果を提出するものとする。

第8章 物理探査

第1節 弾性波探査

第801条 目的

弾性波探査は人工震源によって生じた地盤の弾性波伝播速度を測定し、地層の物理特性を把握すると同時に断層破碎帯や基盤深度等の地下構造を調査するのを目的とする。

第802条 業務内容

1. 計画準備

業務の目的・主旨を把握したうえで、特記仕様書に示す業務内容を確認し、業務計画書を作成するものとする。

2. 現地踏査

測線計画及び起振計画作成のために現地の状況を把握するものとする。

3. 資料検討

既存資料の整理・検討を行い、現地踏査結果を踏まえ、測線計画及び起振計画を作成するものとする。

4. 測線設定

測線計画によって決定された測線長、方向及び測線数に基づき、現地で測量を行い、測線の両端、交点及び測点等に木杭を設置して測線を設定するものとする。

5. 観測

起振計画において決定された起振方法により、往復観測を行うものとする。

6. 解析

観測の結果に基づき、走時曲線図及び速度層断面図を作成し、地山の弾性波速度と地質及び地層の力学的性質の判定を行うものとする。

7. 照査

計画準備、測線設定、観測、解析について照査するものとする。

8. 報告書作成

調査結果の評価、考察、検討を整理して報告書としてとりまとめるものとする。

第2節 電気探査（比抵抗二次元探査）

第803条 目的

電気探査（比抵抗二次元探査）は、地中に電流を流して地中に生じる電位差を測定してその比抵抗値を求め、風化岩と基盤岩の分布形態、砂礫などの堆積層と基盤岩の構造など、地層の分布構造を把握することを目的とする。

第804条 業務内容

1. 計画準備

第802条第1項に準じるものとする。

2. 現地踏査

測線計画及び電極配置計画作成のために現地の状況を把握するものとする。

3. 資料検討

既存資料の整理・検討を行い、現地踏査結果を踏まえ、測線配置計画、電極配置選択、最小電極間隔及び最大電極間隔を決定する。

4. 測線設定

測線計画において決定された測線長、方向、測線数及び電極間隔に基づき、現地で測量を行い、測線の両端、交点及び測点等に木杭を設置して測線を設定し、合わせて各測点の標高を求めるものとする。

5. 観測

電極配置計画において決定された電極配置により、電流、電位差の測定を行うものとする。

6. 解析

(1) 観測結果を用い、見掛け比抵抗疑似断面図を作成するものとする。

(2) 観測結果を用いてインバージョン(逆解析)により比抵抗断面図を作成す

るものとする。

(3) 比抵抗断面図とその他の地質資料も考慮し、地山の比抵抗と地質及び地層の関係について地質学的解釈を行うものとする。

7. 報告書作成

第802条第8項に準じるものとする。

第9章 地すべり調査

第901条 目的

地すべり調査は、地すべり面の分布・性状、地下水位、水みち等について調査するとともに、どの範囲の土塊がどのように動いているか、どのような機構で地すべりが発生しているかを解析し、地すべり対策工法を検討することを目的とする。

第902条 計画準備

1. 第802条第1項に準じるものとする。
2. 予備調査として以下の項目を実施するものとする。

(1) 既存資料調査

対象地すべり地付近の地形、地質、水文、地すべりの分布、滑動履歴など既存資料を収集するものとする。

(2) 地形判読作業

地形図、空中写真等を用いて地すべりブロックを判定し、その周辺の地形分類、埋谷面図等を必要に応じて作成するものとする。

(3) 現地調査

地形、地質、水文、滑動現況及び履歴等の現地調査を行い、地すべり現況を明らかにし、調査計画、応急対策計画の概要を調査するとともに、安定解析のため主測線、その他地すべり調査計画上必要な基準線となる測線を定めるものとする。

第903条 地下水調査

1. 地下水位観測

地下水位の変動を監視するために、ボーリング孔内の水位を観測するもので、調査方法はJGS1312（観測井による砂質・礫質地盤の地下水位測定方

法) によるものとする。

2. 地下水検層

ボーリング孔にトレーサー（地下水と電気抵抗あるいは温度の異なる水）を投入し、地下水の流動箇所ではトレーサーが希釈されることにより電気抵抗又は温度が変化することを利用して、地下水の流動帯の有無とその深度を検知するもので、調査方法はJGS1317（トレーサーによる地下水流動層検層方法）によるものとする。

3. 間隙水圧測定

電気式水圧計等を用いて飽和地盤の土粒子間の間隙に存在している水に働く圧力を求めるもので、調査方法は JGS1313（ボーリング孔内に設置した電気式間隙水圧計による間隙水圧の測定方法）によるものとする。

4. 湧水圧による岩盤の透水試験（J. F. T）

岩盤の試験対象区間とその区間をパッカーおよびトリップバルブによって大気から遮断しておき、大気圧下に開放した後に測定管内を上昇する地下水の上昇速度と最高静水位から測定間隔での水頭及び換算透水係数を求めるもので、調査方法は、JGS1321（孔内水位回復法による岩盤の透水試験方法）によるものとする。

5. 地下水流動調査

トレーサーや電位差を利用して地下水の流下経路、流速を求めるものとする。

第904条 移動変形調査

1. 変位杭による調査

基準杭、変位杭を設置し測量を実施して、地すべり活動による地表面の移動量を把握する。

2. 伸縮計による調査

（1）地すべり地頭部、末端部等に伸縮計を設置し、地表面の経時的変化量を測定して、地すべりの変動状況を確認するものとする。

（2）調査方法については、JGS1725（伸縮計を用いた地表面移動量観測方法）によるものとする。

3. 傾斜計による調査

（1）地すべりによる地表面の傾斜変動を測定し、地すべりの変動状況を確認するものとする。

（2）水管式地盤傾斜計を用いて調査する場合は、JGS1721（水管式地盤傾斜計を用いた地表面の傾斜移動量測定方法）によるものとする。

4. パイプ式歪計による調査

パイプ式歪計は、外径48～60mmの塩ビ管外周軸方向で、直交する2方向、又は、1方向にペーパーストレインゲージを1.0m間隔に装置したものをボーリング孔に設置し、ゲージの歪量を測定し、すべり面の位置、すべり方向を確認するものとする。

5. 挿入式孔内傾斜計による調査

挿入式孔内傾斜計は、削孔したボーリング孔に溝付の塩ビ管、あるいはアルミケーシングパイプを地表面から不動層まで埋設した後、プローブに取り付けられた車輪をパイプの溝に合わせて降下して0.5mあるいは1.0m毎にパイプの傾きを検出し、指示計に表示される傾き量を読み取るもので、地すべりの滑動によるすべり面位置の確認やすべり方向、変位量を算出するものとする。

第905条 雨量観測

地すべりの変動と降雨量との相関関係を把握するために、降雨量を計測する。計測には、測量結果を自動転送する機能を有した雨量計の使用を標準とする。

第906条 解析

1. 地盤特性検討

基礎地盤調査資料並びに移動変形調査から、「地すべり規模」、「地形特性」、「地質特性」、「地下構造特性」、「地下水特性」等、総合的に対象地域の地盤特性を明らかにし、「安定解析」、「機構解析」、「対策工法の選定」に関わる基本的な地盤の定数、条件を検討するものとする。

2. 機構解析地形、地質、地盤構造から推定される素因、さらに移動変形、地下水、人為的な誘因等と、安定計算結果から総合的に判断して地すべり運動機構と地すべり発生原因を解明するものとする。

3. 安定解析

地すべり運動方向に設けた測線の地すべり断面について、安定計算を行い、地すべり斜面の安定度を計算するものとする。

第907条 対策工法選定

機構解析、安定解析及びその他の調査結果を基に、各種対策工法より、最も効果的かつ経済的な対策工法を選定するものとする（詳細設計は含まない）。

第908条 報告書作成

業務の目的を踏まえ、業務の各段階で作成された成果を基に、業務の方法、検討過程、結論について記した報告書を作成するものとする。

第 10 章 地形・地表地質踏査

第1001条 目的

1. 地形・地表地質調査は、地表で見られる自然地形・改変地形、岩石や地層の性状を観察し、調査地域の地層分布や地質構造、さらに地山の安定性、地表水・地下水の状況などの広範囲な地質に関する諸情報を把握することを目的とする。
2. 適用範囲は、ダム調査に係わる地形・地表地質調査を除くものとする。

第1002条 業務内容

1. 計画準備

業務の目的を把握したうえで、特記仕様書に示す業務内容を確認し、業務計画書を作成するとともに、調査用基図の調整、空中写真等入手手続きを行う。

2. 既存資料調査

対象地域の地形・地質・地表水・地下水・災害・工事履歴等に関する既存資料を収集・整理する。

3. 空中写真判読

隣り合わせの2枚の空中写真を実体鏡によって実体視して、旧河道・後背地、谷底平野、崖、鞍部等の分布状況、谷・尾根の分布パターンや写真の濃淡などを注意深く判読し、これらの情報から、土石流堆積地、断層、地すべり等の分布域を推定するものとする。

4. 現地踏査

- (1) 調査地域内を踏査して、既往資料・地形図および空中写真判読で得られた軟弱地盤、土石流堆積地、断層地形、地すべり等の地形的な特徴・性状を観察するものとする。
- (2) 現地調査の際には、地質に関する既往資料・地形図などにより人工構造物・改変地形の状況、広域的な地質情報を把握しておくとともに、岩石・地層の分布、地質構造、断層破碎帯、風化、変質、地山の安定性、地表水・地下水等の状況を詳細に観察するものとする。
- (3) 観察結果を踏査経路、観察地点、写真撮影地点、資料採取地点等を地形図に記入してルートマップを作成し、地形の形成過程・地質状況の検討も含めて地質平面図、地質断面図にとりまとめるものとする。

5. 地質解析

- (1) 地質工学的検討

対象地域の地質構成、地質工学的特性を把握し、業務目的との関連で見た地質工学的性状、問題点、今後の調査等の検討を行う。

(2) 報告書作成

業務の目的を踏まえ、調査の方法、検討過程、結論について記した報告書を作成する。

第1003条 成果物

成果物は、次の物を提出する。

- (1) 調査報告書
- (2) 地質平面図
- (3) 地質断面図
- (4) ルートマップ
- (5) 露頭写真

委託契約約款

令和7年4月1日改正

第1条（総則） 甲は、仕様書、設計図書（別冊の設計書、図面等（甲の承諾を必要とする乙が作成した詳細図等を含む。）及び質疑回答書をいう。以下同じ。）に定める業務（この契約書において「委託業務」という。）の給付を委託し、乙はこれを受託して甲のために誠実に履行する。

2 乙は、頭書の表第3項に定める委託期間等において委託業務を履行しなければならない。

3 この契約は、頭書の表第3項に定める委託期間等の経過をもって、なお効力を有すると定められた規定を除いて終了するものであって、別途契約の締結をすることなくこの契約が更新されるものと解することはできない。

第2条（再委託等の禁止） 乙は、委託業務を、自己の責任において完全に履行しなければならない。

2 乙は、甲の書面による事前の承諾なくして、委託業務を第三者へ委託（請負その他これに類する行為を含む。）（以下「再委託」という。）してはならない。

3 甲は、委託業務の全部又は大部分についての一括した再委託の承諾をすることはできない。

4 乙は、あらかじめ甲の書面による承諾なくして、この契約上の地位又はこの契約によって生ずる権利若しくは義務の全部または一部を第三者に譲渡し、または担保に供してはならない。ただし、本契約にもとづく権利については、あらかじめ、乙が、当該第三者に対して本項に定める譲渡制限特約の存在及び内容を書面により通知し、かつその書面の原本証明の写しを甲に交付した場合には、本項の違反を構成しない。

5 乙が、前払金の使用や部分払等によってもなお本契約の目的物に係る仕事に必要な資金が不足することを疎明したときは、甲は、特段の理由がある場合を除き、乙の請負代金債権の譲渡について、前項本文の承諾をしなければならない。かかる場合において、乙は、請負代金債権の譲渡によって得た資金を、本契約の目的物に係る仕事以外に使用してはならない。

6 前項の場合において、乙は、甲の承諾後速やかに、請負代金債権の譲渡によって得た資金の使途を疎明する書類を甲に提出しなければならない。

第3条（契約保証金） 乙は、この契約の締結と同時に、この契約上の義務の不履行によって生ずる甲の損害その他乙が負担すべき債務をてん補するため、次の各号の一に掲げる保証を付さなければならない。ただし、甲においてその必要がないと認めた場合は、この限りでない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は甲が確実に認める金融機関の保証

(4) この契約による債務の履行を保証する履行保証証券による保証

(5) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を甲に寄託しなければならない。ただし、乙は、当該保険証券の寄託に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法（以下「電磁的方法」という。）であって、当該履行保証保険契約の相手方が定め、甲が認めた措置を講ずることができる。この場合において、乙は、当該保険証券を寄託したものとみなす。

3 第1項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第7項において「保証

の額」という。)は、契約金額(委託料総額。以下同じ。)の100分の3以上としなければならない。

- 4 第1項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額(第7項において「保証の額」という。)は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第4条に規定する特定調達契約については、その額を契約金額の100分の10以上としなければならない。
- 5 乙が第1項第3号から第5号までのいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は第28条第3項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。
- 6 第1項の規定により、乙が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
- 7 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約金額の100分の3(第4項に該当する場合は100分の10)に達するまで、甲は、保証の額の増額を請求することができ、乙は、保証の額の減額を請求することができる。
- 8 甲は、この約款に特別な定めがある場合を除き、委託業務の最終の履行確認後、第1項第1号の契約保証金又は同項第2号の有価証券等を乙に返還するものとする。

第4条(検査) 乙は、契約の履行が完了したときは、甲への給付の前に、甲の検査を受けなければならない。ただし、検査は、神戸市契約規則(昭和39年3月神戸市規則第120号)第5章第2節又は第3節その他の法令に定めるところにより行う。

- 2 前項の検査は、乙からの履行届の提出があった日から10日(委託業務が工事である場合は、14日)以内に行うものとする。
- 3 第1項の検査の結果、その給付の内容の全部又は一部がこの契約に違反し又は不当であることを発見したときは、甲は、乙に対し、その是正又は改善を求めることができる。この場合においては、前項の時期は、甲が乙から是正又は改善を終了したとして再度履行届の提出を受けた日から10日(工事である委託業務については、14日)以内とする。

第5条(延滞違約金) 乙は、その責に帰すべき理由によって、頭書の履行期限内に契約を履行しないときは、契約金額につき、遅延日数に応じ、当該契約締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項に規定する財務大臣が決定する率を乗じて計算した額を延滞違約金として甲に支払わなければならない。

- 2 前項の場合において、検査その他甲の都合によって経過した日数は、遅延日数に算入しない。

第6条(委託料) 委託業務に係る委託料(以下単に「委託料」という。)は、頭書の表第1項に定めるとおりとする。

- 2 甲は、前金払又は概算払により支払うことと頭書において定めている委託料(以下「前金払等委託料」という。)について、乙からの甲の定める様式による請求書(以下単に「請求書」という。)の提出があったときは、速やかに支払うものとする。
- 3 甲は、前金払等委託料以外の委託料について、甲が給付の検査を終了した後乙から請求書の提出があったときは、提出日から30日(工事に係る委託料については、40日)以内の日までに支払うものとする。
- 4 甲が乙から請求書の提出を受けた後、その請求の内容の全部又は一部が不当であることを発見したときは、甲は、その事由を明示してその請求を拒否する旨を乙に通知するものとする。この場合において、その請求の内容の不当が軽微な過失によるときにあって

ては、当該請求の拒否を通知した日から甲が乙の不当な内容を改めた支払請求を受けた日までの期間は、前項の期間に算入しないものとし、その請求の内容の不当が軽微でなく、乙の故意又は重大な過失によるものであったときにあっては、適法な支払請求があったものとし、しないものとする。

第6条の2（工事又は測量に係る前金払） 乙は、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第1項に規定する土木建築に関する工事又は測量に係る契約のうち、甲があらかじめ指定した契約については、同条第4項の保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）と、履行期限を保証期限とする同条第5項に規定する保証契約（以下「前金払保証契約」という。）を締結したときに限り、その保証証書を甲に寄託して、契約金額の前払を請求することができる。ただし、その額は、甲の指定した額によるものとする。

2 乙は、前項の規定による保証証書の寄託に代えて、電磁的方法であつて、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、甲が認めた措置を講ずることができる。この場合において、乙は、当該保証証書を寄託したものとみなす。

3 甲は、第1項の規定による請求があったときは、その日から起算して14日以内に前払金を支払うものとする。ただし、特別の事情がある場合は、支払期限を延長することができる。

4 前3項の規定により前金払をした後において、設計変更その他の理由により契約を変更した結果、契約金額が2割以上増減したときは、その増減した額について既に支払った前払金の率により計算した額を、甲は、乙に追加払し又は乙をして還付させることができる。

第6条の3（前金払保証契約の変更） 乙は、契約金額が増減した場合又は契約内容の変更その他の理由により履行期限を延長した場合において、甲が必要と認める場合には、直ちに前金払保証契約を変更し、変更後の保証証書を甲に寄託しなければならない。

2 乙は、前項の規定による保証証書の寄託に代えて、電磁的方法であつて、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、甲が認めた措置を講ずることができる。この場合において、乙は、当該保証証書を寄託したものとみなす。

第6条の4（前払金の使用等） 乙は、前払金を、次の各号に掲げる業務について、それぞれ当該各号に定める経費以外の支払に充当してはならない。

(1) 設計・調査 当該設計又は調査の材料費、労務費、外注費、機械購入費（当該設計又は調査において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃及び保証料に相当する額として必要な経費

(2) 測量 当該測量の材料費、労務費、外注費、機械器具の賃借料、機械購入費（当該測量において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、交通通信費、支払運賃、修繕費及び保証料に相当する額として必要な経費

(3) 工事その他 材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この契約において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費等この契約において甲が必要と認める経費

第6条の5（前金払保証契約の解除） 甲は、前金払保証契約が解除されたときは、乙をして前払金の全部又は一部を返還させるものとする。

第7条（随時検査） 甲は、必要があると認める場合には、随時検査を行うことができる。

2 第4条第1項ただし書の規定は、前項の検査に準用する。

第8条（成果物） 委託業務の履行により有体物及び無体物（以下「成果物」という。）が作成されたときは、成果物に係る乙の著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第21条から第28条までに規定する権利をいう。）、所有権その他の権利（以下「著作権等」という。）は、甲に帰属、若しくは乙は甲に譲渡する。

2 乙は、甲が必要に応じて成果物の変更、切除その他の改変を行うことを了承するとともに、甲の行為に対し、著作者人格権を行使しない。

3 乙は、甲の書面による承諾なくして、成果物を目的外に利用し、又は第三者に提供し、若しくは利用させてはならない。委託期間等の終了の後又はこの契約が解除された後（以下「契約終了等の後」という。）においても、同様とする。

第9条（特許権等の使用） 乙は、成果物の作成に特許権、著作権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている材料、製造方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

ただし、甲がその材料、製造方法等を指定した場合において、仕様書等に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、乙がその存在を知らなかったときは、甲は、乙がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

第10条（特許権等の発明等） 乙は、契約の履行に当たり、特許権等の対象となるべき発明又は考案をした場合には、速やかに甲に通知しなければならない。

2 前項の場合において、当該特許権等の取得のための手続及び権利の帰属等に関する詳細については、甲乙協議して定めるものとする。

第11条（知的財産権等の保証） 乙は、甲に対し、成果物が第三者の知的財産権（特許権、実用新案権、育成者権、意匠権、著作権、商標権その他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利）等を侵害していないことを保証する。

2 乙の成果物が第三者の知的財産権等を侵害したことにより当該第三者から成果物の使用の差止め又は損害賠償を求められた場合、乙は、甲に生じた損害を賠償しなければならない。この場合において、乙は、当該第三者の知的財産権等を侵害しない方法により、新たな成果物を甲に無償で納入しなければならない。

第12条（危険負担） この契約の成果物について、当事者の双方の責めに帰することができない事由によって全部又は一部が滅失又は変質等したことにより乙の委託業務が履行できなくなったときは、甲は契約を何らの催告なしに解除することができる。契約を解除しない場合でも、契約金の支払いを拒絶することができる。

第13条（契約不適合責任） 乙は、種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しない成果物を甲に給付したとき（給付を要しない場合にあつては、業務終了時に成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しない場合）は、甲の指定する期間内に取替え、補修その他の措置を講じなければならない。ただし、種類又は品質に関して契約の内容に適合しない場合において、甲がその不適合を知った時から頭書の担保期間内にその旨を通知しないときは、甲は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。

2 乙が、成果物の給付の時に前項の不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、頭書の担保期間に関わらず、乙は前項の責任を負う。

3 担保検査については、第4条第1項の規定を準用する。

第14条（業務責任者） 乙は、委託業務の履行に関し、委託業務の履行に係る責任者（以下「業務責任者」という。）を選任し、甲にその氏名、連絡先その他の必要な事項を書面により通知しなければならない。

2 乙は、前項で通知した事項に変更が生じたときは、速やかに、甲に対し、変更した事項を書面により通知しなければならない。

3 乙は、業務責任者に、乙の従業員その他委託業務に従事する者（以下単に「従業員」という。）の指揮監督を行わせるとともに、委託業務の履行の管理及び甲との連絡等に当たらせなければならない。

4 乙は、業務責任者が前項の業務を適正に行わないときその他甲が必要があると認めるときで甲が業務責任者の交代その他の措置を求めたときは、当該措置を履行しなければならない。

5 甲が乙に対して委託業務に関する連絡等を行うときは、業務責任者に対して行うものとする。ただし、やむを得ず急を要する場合はこの限りでない。

第15条（作業場所及び作業者の届出） 乙は、別紙仕様書において委託業務の履行に係る作業場所が定められていない場合において甲の求めがあったときは、当該作業場所を甲に届け出なければならない。作業場所を変更するときも、同様とする。

2 乙は、従業員のうち、委託業務を履行するための作業者を乙の責任で人選（従事させる作業員数の決定を含む。）をして配置し、甲の求めがあったときは、その者の氏名を甲に届け出なければならない。作業者を変更するときも、同様とする。

3 前2項の規定は、甲又は甲の職員が乙の従業員に対する指揮命令権を有することを認めるためのものとも、甲が乙の従業員に対する事業主としての責任を負うためのものとも解してはならない。

第16条（使用者としての責任） 乙は、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）、民法（明治29年法律第89号）その他の法令（条例、規則その他の規程を含む。以下同じ。）に基づく従業員に対する使用者としての責任を負わなければならない。

2 乙の従業員の労働時間及び休憩又は休暇の取得は、甲の施設管理上支障がある場合を除くほか、乙が自己の責任において定めるものとする。

第17条（協力） 甲は、乙の委託業務履行のために必要な文書、図画及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）（以下「文書等」と総称する。）を、乙の申出により、貸与し、又は閲覧させることができる。

2 乙は、前項により貸与され又は閲覧した文書等を委託業務履行以外の目的に使用してはならない。

第18条（機械器具等の使用） 乙は、委託業務の履行のために使用する機械器具、工具、消耗品等（以下「機械器具等」という。）を、乙の責任と費用により調達しなければならない。

2 甲が、乙に対し、委託業務の履行に当たり、前項の機械器具等を使用させる場合、これを有償とする。ただし、当該機械器具等を使用することが委託業務の履行に必要不可欠であり、かつ、委託業務の要素であると認められる等の理由により、甲が当該機械器具等を指定してこれを乙に使用させる場合には、対価を減額し、又は免除することができる。

3 乙は、前項の使用に対する対価として、甲に対し、頭書の表第4項に定める額の金員

を甲に支払わなければならない。

- 4 前項に規定する対価は、甲が、委託業務の最終の履行確認後、委託料の額から前項の額を控除した額を乙に支払うことにより決済するものとする。甲が乙に対して支払う委託料の額が前項に規定する対価の額を下回るときは、甲は、委託業務の履行確認後又はこの契約の終了後に、乙に対し、その差額を請求することができる。
- 5 甲は、乙に対し、資材置場、光熱用水、従業員用控室、ロッカー等の委託業務の履行のために必要であると甲が認める設備等（以下「設備等」という。）を、委託業務の履行中、有償で使用させることができる。また、公益上特に必要があるときは、対価を減額し、又は免除することができる。なお、有償の場合における対価の決済方法は、前項を準用する。
- 6 第2項及び前項の規定により、甲から乙に提供するものの品名、数量、対価、引渡場所及び引渡時期等は、仕様書に定めるところによる。

第19条（施設の使用） 委託業務の内容が甲の施設内でなければ履行できないものであるときは、乙は、仕様書に定めるところにより、委託業務履行のために甲の施設を使用することができる。

- 2 前項の使用は、乙に対し、委託業務と関連せずに甲の施設を使用する権原を与えるものではない。
- 3 乙は、甲の許可なく、甲の施設内に乙の委託業務履行のために必要と認められない物品を搬入してはならない。
- 4 乙は、委託業務が終了したときは、甲の施設内に搬入した物品のうち成果物以外の物を速やかに搬出しなければならない。

第20条（甲の機械器具等及び設備等に対する保管義務等） 乙は、第18条第2項の規定により使用する機械器具等、同条第5項の規定により使用する設備等及び前条第1項の規定により使用する施設を、善良な管理者の注意義務をもって取り扱い、管理しなければならない。

- 2 乙は、前項の機械器具等、設備等及び施設について、乙の責に帰すべき事由により毀損又は紛失等が生じたときは、乙はそれにより甲に生じた損害を賠償しなければならない。この場合において、甲は、甲に生じた損害額を委託料又は契約保証金から控除することができる。
- 3 乙は、前項の機械器具等、設備等及び施設について、委託期間等が終了し、又はこの契約が解除されたときは、直ちに原状に復して甲に対し返還しなければならない。ただし、通常の損耗については原状に復することを要しない。

第21条（監督） 甲は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項及び地方自治法施行令第167条の15第1項の規定により、この契約の適正な履行を確保するため、立会い、指示その他の方法によって乙の必要な監督をするものとする。

- 2 甲は、必要があると認める場合には、乙による契約の履行について監督員を指定することができる。
- 3 監督員は、契約の適正な履行を確保するため、仕様書、設計書及び図面その他関係書類に基づいて、乙又は代理人に対して必要な監督を行うものとする。
- 4 この契約書に規定する甲の乙に対する指示、調査、監査等の権限は、第1項の権限に基づくものであって、これらの権限に基づき甲又は甲の職員が乙の従業員に対して直接指揮命令することができるものと解してはならない。
- 5 甲の乙に対する第1項の権限の行使は、急を要する場合を除くほか、原則として第14条の業務責任者を通じて行うものとする。

第22条（調査等） 甲は、この契約の履行に関し必要があると認めるときは、乙に対して報告を求め、調査を行い、又は適切な措置を求めることができる。

2 乙は、前項の規定により甲から報告を求められ、若しくは適切な措置を求められたときは、速やかにこれに応じ、又は甲から調査を受けたときはこれに協力しなければならない。

第23条（監査） 甲は、委託業務が情報処理業務である場合であって、その履行に関し必要があると認めるときは、定期的又は随時に監査を行うことができる。

2 乙は、前項の監査に協力し、及び必要な情報を提供しなければならない。

第24条（事故発生時の報告義務等） 乙は、この契約の履行において事故が発生し、又は事故の発生が予想されるときは、直ちにその旨を甲に報告し、その指示を受けなければならない。

2 甲は、委託業務の履行において事故が発生したときは、事故の事実関係その他の事項の公表を行うことができる。

第25条（契約終了等の後の措置） 乙は、委託業務を処理するに当たって甲から貸与され、又は乙が収集し、若しくは作成した文書等その他の物品を善良な管理者の注意をもって管理し、契約終了等の後、甲の所有に属するものは直ちに甲に返還し、又は引き渡さなければならない。複製物についても同様とする。ただし、甲が別に書面により指示したときは、その方法によるものとする。

2 乙は、委託業務の履行に当たって甲の土地上又は建物若しくは工作物の内部に動産等を置き、又は第三者に置かせたときは、契約終了等の後直ちにこれを撤去し、原状に復さなければならない。

3 前項の場合において、乙が、正当な理由もないのに、一定の期間内に物件を引き取らず、その他原状に復さないときは、甲は、通知の上、乙に代ってこれを処分することができる。この場合において、乙は、異議なく甲の処分に従うとともに、これに要した費用を負担しなければならない。処分された物件について、第三者の所有権について紛争が生じた場合は、乙は、乙の責任と負担において当該紛争を解決する。

4 前3項の規定にかかわらず、甲の所有に属さない物件について、甲は、引取りを必要と認めた乙の履行部分について相当代金を乙に交付し、これを甲に帰属させることができる。

第26条（甲の解除権） 甲は、乙が次の各号の一に該当するとき、何ら催告なしに契約を解除することができる。

(1) 頭書の契約期限内に委託業務を履行しないとき、又はその見込みがないとき。

(2) 乙又はその使用人が、本市係員の指示、監督に従わず、職務の執行を妨げたとき。

(3) 乙が監督官庁から営業の取消し、停止その他これらに類する処分を受けたときその他の契約の相手方として必要な資格が欠けたとき。

(4) 第2条第2項、第4項及び第5項後段に違反したとき

(5) 乙に支払いの停止があったとき、乙が手形交換所から取引停止処分を受けたとき又は乙に対して仮差押え、差押え、競売、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始（乙が株式会社である場合に限る。）若しくは特別清算手続開始（乙が株式会社である場合に限る。）の申立てがあったとき。

(6) 乙が公租公課の滞納処分を受けたとき。

(7) 乙が甲に対するこの契約に基づく債務以外の債務について滞納し、その返済の見込みがないとき。

(8) 乙が事業譲渡、事業廃止その他の理由により委託業務に係る事業を行わなくなると認

めるとき。

- (9) 乙が法人その他の団体である場合にあっては、乙が合併、分割又は解散をするとき。
 - (10) 乙が自然人である場合にあっては、乙が死亡し、若しくは行方不明となり、又は乙について後見開始、保佐開始若しくは補助開始の審判請求の申立てがあったとき。
 - (11) 前各号に掲げるもののほか、甲がこの契約の目的が達成することができないと認めるとき。
- 2 甲は、前項に定める場合を除くほか、やむを得ない必要があると認めるときは契約を解除することができる。この場合、契約保証金は解除後直ちに乙に返還する。
- 3 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

第27条（乙の解除権） 乙は、次の各号の一に該当する理由があるときは、契約を解除することができる。

- (1) 甲の都合による契約内容の変更により、契約金額が当初の3分の2以上減少することとなるとき。
- (2) 甲の都合による契約内容の変更により、契約履行の中止日数が、当初の契約期間の3分の1以上となるとき。

第28条（解除に伴う措置） 甲は、契約を解除した場合において、可分な履行部分の給付によって甲が利益を受けると甲が承認したものについて、これに相当する金額を支払う。

2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、第3条に規定する契約保証金又はこれに代わる担保は甲に帰属するものとする。ただし、同条第1項ただし書の規定により同項の保証を付していないときは、当該保証に相当する額を違約金として前項の規定による支払額から控除又は乙に対し請求できる。

- (1) 第26条第1項各号、第31条第7項、第32条第2項又は第33条第1項の規定により契約を解除した場合
 - (2) 乙が契約上の義務の履行を拒絶する意思を明確に表示し、乙の契約上の義務について履行不能となった場合。
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

第29条（個人情報等の保護） 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項に規定する個人情報をいう。）及び個人情報以外の秘密に係る情報その他甲が指定する情報（以下「個人情報等」という。）の保護の重要性を認識し、委託業務を処理するに当たって、個人情報等を取り扱う際には、個人その他のものの権利利益を侵害することのないように努めなければならない。

- 2 乙は、委託業務を処理するに当たって知り得た個人情報等を正当な理由なく他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。
- 3 乙は、その使用する者が、在職中及び退職後において、委託業務を処理するに当たって知り得た個人情報等を正当な理由なく他人に知らせ、又は不当な目的に使用することのないように必要な措置を講じなければならない。
- 4 乙は、委託業務を処理するに当たって知り得た個人情報等その他の情報を、甲の書面

による承諾を得ることなく目的外に使用し、又は第三者に提供し、若しくは利用させてはならない。

- 5 前3項の規定は、契約終了等の後においても、同様とする。
- 6 乙は、委託業務に係る個人情報等の漏えい、滅失又は改ざんの防止その他の個人情報等の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。
- 7 乙は、甲から貸与された文書等を甲の書面による承諾を得ることなく複写し、又は複製をしてはならない。
- 8 乙は、前各項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、直ちに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。契約終了等の後においても、同様とする。
- 9 甲は、乙が委託業務を処理するに当たって取り扱っている個人情報等の取扱状況について、必要があると認めるときは、乙に対し報告を求め、又はその検査をすることができる。
- 10 乙は、甲から前項の指示があったときは、速やかにこれに従わなければならない。
- 11 乙は、委託業務を処理するに当たって個人情報等を収集するときは、委託事務を処理するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

第30条（情報セキュリティポリシー等の遵守） 乙は、委託業務がネットワーク又は情報システムの開発、保守又はデータ処理その他情報処理に係る業務（以下「情報処理業務」という。）であるときは、この契約の履行に関し、神戸市情報セキュリティポリシーに定める事項を遵守しなければならない。

- 2 乙は、委託業務が個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項に規定する個人情報をいう。）を取り扱う業務又は情報処理業務であるときは、この契約の履行に関し、情報セキュリティ遵守特記事項に記載された事項を遵守しなければならない。

第31条（談合その他の不正行為に対する措置） 乙は、この契約に関して次の各号の一に該当したときは、甲の請求に基づき、損害の発生の有無に関わらず、違約罰として、この契約による契約金額（契約締結後、契約金額を変更した場合は、変更後の契約金額とし、単価契約又は単価協定の場合は、支払金額とする。）の10分の1に相当する額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。この契約の履行が完了した後においても、同様とする。

- (1) 乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会の乙に対する同法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）又は同法第7条の2第1項（同法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が同法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (2) 前号に掲げるもののほか、確定した排除措置命令又は納付命令（独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたものを含む。次号において同じ。）により、乙が、この契約について独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされたとき。
- (3) 確定した排除措置命令又は納付命令により、乙に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該行為の対象となった取引分野が示された場合（この契約が示された場合を除く。）において、当該期間にこの契約の入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、この契約が当該取引分野に該当するものであるとき。

- (4) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は代理人、使用人その他の従業者）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- (5) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は代理人、使用人その他の従業者）に対し、刑法第198条に規定する刑が確定したとき。
- (6) その他乙が前各号に規定する違法な行為をしたことが明白となったとき。
- 2 乙は、甲が必要があると認めて請求をしたときは、乙がこの契約に関して前項第1号から第5号までのいずれかに該当する旨の報告書又はこれらの規定のいずれにも該当しない旨の誓約書を甲に提出しなければならない。
- 3 乙は、この契約に関して第1項の各号の一に該当し、かつ、次の各号の一に該当したときは、甲の請求に基づき、損害の発生の有無に関わらず、違約罰として、第1項に規定するこの契約による契約金額の10分の1に相当する額のほか、当該契約金額の100分の5に相当する額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。この契約の履行が完了した後においても、同様とする。
- (1) 第1項第1号に規定する確定した命令について、独占禁止法第7条の3第1項の規定の適用があるとき。
- (2) 乙が甲に前項の誓約書を提出しているとき。
- 4 乙が第1項及び第3項の額を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の延滞利息を甲に支払わなければならない。
- 5 乙が共同企業体である場合は、前4項中「乙」とあるのは「乙又は乙の代表者若しくは構成員」と読み替えるものとする。
- 6 前項の場合において、乙が解散されているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に第1項又は第3項及び第4項の規定による支払の請求をすることができる。この場合においては、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して第1項又は第3項及び第4項の額を甲に支払わなければならない。
- 7 第1項又は第3項に規定する場合においては、甲は、何らの催告なしに、契約を解除することができる。
- 8 前各項の規定は、甲の乙に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

第32条（暴力団等の排除に関する措置） 甲は、乙が次の各号のいずれにも該当しないことを確認するため、兵庫県警察本部長（以下「本部長」という。）に対して照会を行うことができる。乙は、甲の求めに応じて、照会にあたって必要となる事項について情報を提供しなければならない。

- (1) 乙が法人その他の団体（以下「法人等」という。）である場合には、当該法人等について暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が、役員として又は実質的に、経営に関与していること。
- (2) 乙が個人又は個人事業者である場合には、当該個人又は個人事業者が暴力団員であること。
- (3) 暴力団員を、相当の責任の地位にある者（役員以外で業務に関し監督責任を有する使用人）として使用し、又は代理人として選任していること。
- (4) 乙又はその役員その他経営に実質的に関与している者、若しくは相当の責任の地位にある者等（以下「役員等」という。）が、自己、自己が経営する法人等、自己が所属する法人等又は第三者の利益を図るため、又は第三者に損害を与えるために、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）の威力を利用していること。
- (5) 乙又はその役員等が、暴力団又は暴力団員（以下「暴力団等」という。）に金銭的な

援助を行い、その他経済的な便宜を図っていること。

- (6) 乙又はその役員等が、暴力団等に関係する事業者であることを知りながら、当該事業者の下請負を行い、その他当該事業者を利用していること。
- (7) 乙又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していること。
- 2 甲は、本部長からの回答又は通報（以下「回答等」という。）に基づき、乙が前各号の一に該当する事実が明らかになったときは、何らの催告なしに、契約を解除することができる。
- 3 前項の規定に基づき契約を解除した場合、乙は、甲の指定する期間内に契約金額（契約締結後、契約金額を変更した場合は、変更後の契約金額とし、単価契約又は単価協定の場合は、支払金額とする。）の10分の1に相当する額を損害の発生の有無に関わらず、違約罰として甲に支払わなければならない。
- 4 乙が本条第1項各号の一に該当する旨の回答等を本部長から受けた場合、神戸市契約事務等から暴力団等を排除するため、甲は、その回答等の内容について、外郭団体等を含む甲の関係部局と情報を共有することができる。
- 5 乙が第3項の額を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の延滞利息を甲に支払わなければならない。
- 6 乙が共同企業体である場合は、前各項の規定中「乙」とあるのは「乙又は乙の代表者若しくは構成員」と読み替えるものとする。
- 7 前項の場合において、乙が解散されているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に第3項又は第5項の規定による支払の請求をすることができる。この場合においては、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して第3項又は第5項の額を甲に支払わなければならない。
- 8 前各項の規定は、甲の乙に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

第33条（適正な賃金の支払に関する措置） 甲は、乙が雇用する労働者に対する賃金の支払について、乙が最低賃金法（昭和34年法律第137号）第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたときは、何らの催告なしに、契約を解除することができる。

- 2 乙は、甲の書面による事前の承諾を得て、この契約の一部を他人に履行させる場合においては、当該他人との間に前項から次項までの規定の趣旨に即した再委託契約を締結しなければならない。
- 3 甲は、乙が甲の書面による事前の承諾を得て、この契約の一部を履行させるために使用する再委託先がその雇用する労働者に対する賃金の支払について、最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたときは、乙に対して、当該受注関係者と締結している契約の解除など必要な措置を講じるよう求めるものとする。
- 4 第1項の規定に基づき契約を解除した場合、乙は、甲の指定する期間内に契約金額（契約締結後、契約金額を変更した場合は、変更後の契約金額とし、単価契約又は単価協定の場合は、支払金額とする。）の10分の1に相当する額を損害の発生の有無に関わらず、違約罰として甲に支払わなければならない。
- 5 乙が前項の額を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の延滞利息を甲に支払わなければならない。
- 6 乙が共同企業体である場合は、前各項の規定中「乙」とあるのは「乙又は乙の代表者若しくは構成員」と読み替えるものとする。
- 7 前項の場合において、乙が解散されているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に第4項又は第5項の規定による支払の請求をすることができる。この場合においては、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して第4項又は第5項の額を甲に支払わなければならない。

8 前各項の規定は、甲の乙に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

第34条（重要な契約義務違反に対する措置） 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、乙は、甲の指定する期間内に契約金額（契約締結後、契約金額を変更した場合は、変更後の契約金額とし、単価契約又は単価協定の場合は、支払金額とする。）の10分の1に相当する額を損害の発生の有無に関わらず、違約罰として甲に支払わなければならない。ただし、乙の責めに帰することができないものであると甲が認めるときは、この限りでない。

(1) 第2条第1項、第2項若しくは第4項の規定に違反したとき

(2) 第8条第3項の規定に違反したとき

(3) 第29条の規定に違反したとき

(4) 第30条の規定に違反したとき

2 乙が前項の額を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の延滞利息を甲に支払わなければならない。

3 乙が共同企業体である場合は、前各項の規定中「乙」とあるのは「乙又は乙の代表者若しくは構成員」と読み替えるものとする。

4 前項の場合において、乙が解散されているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に第1項又は第2項の規定による支払の請求をすることができる。この場合においては、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して第1項又は第2項の額を甲に支払わなければならない。

5 前各項の規定は、甲の乙に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

第35条（損害賠償） 乙が契約上の義務の履行をしないとき又は義務の履行ができないときは、甲は、乙に対し、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

2 第5条の規定による延滞違約金は、前項の損害賠償金としての遅延損害金の予定又はその一部と解する。

3 第1項の損害賠償金は、契約金額より控除し、又は第3条の契約保証金（又はこれに代わる担保）を充当することにより徴収できる。

4 第28条第2項により乙が違約金（契約保証金を納付していた場合には、当該契約保証金又はこれに代わる担保）の支払い義務を負った場合において、甲の損害が契約保証金相当額を上回るときは、甲は、乙に対し、その差額について損害の賠償を請求できる。

第36条（第三者の損害） 乙がこの契約の履行に関し、乙の責めに帰すべき事由により第三者（甲の職員その他従業員を含む。）に損害を与えた場合において、甲が同損害について第三者に賠償を行ったときは、甲は、乙に対し、第三者に賠償した金額の全額を求償することができる。

第37条（違約罰、延滞利息等） 第31条第1項及び第3項、第32条第3項、第33条第4項、並びに第34条第1項に規定する違約罰は、第35条の規定による損害賠償額の予定又はその一部には含まれない。

2 第31条第4項、第32条第5項、第33条第5項、並びに第34条第2項に規定する延滞利息は、第5条の規定による延滞違約金の予定又はその一部には含まれない。

3 甲は、第5条、第31条第1項、第3項及び第4項、第32条第3項及び第5項、第33条第4項及び第5項、第34条第1項及び第2項に規定する延滞違約金、違約罰又は延滞利息を契約金額又は第3条の契約保証金による充当により徴収することができる。

第37条の2（相殺） 甲は、乙に対して金銭債権を有するときは、当該金銭債権と乙が甲に対して有する金銭債権とを相殺することができる。

2 前項の場合において、相殺して、なお不足があるときは、乙は、甲の指定する期間内に当該不足額を支払わなければならない。

3 第1項の場合において、相殺の充当の順序は甲が指定することができる。

第38条（契約の変更等） 経済状況の著しい変化その他の予測することのできない異常な事態の発生により契約金額その他の契約内容が著しく不相当となったときは、甲と乙が実情に応じて協議し、別途変更契約を締結することにより、契約金額その他の契約内容を変更することができる。

第39条（専属的合意管轄その他雑則） この契約又はこの契約に 関連して生じた紛争については、甲の所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。

2 この契約の履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。

3 この契約に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

4 この契約の履行に関して甲乙間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

5 この契約の手続きにおいて使用する日時は、日本国の標準時を用いるものとする。

6 この契約における期間の定めについては、民法及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

7 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

第40条（印紙税） 印紙貼付の要否、及び額は乙の責任において確認しなければならない。

第41条（業者調査への協力） 甲が、この契約に係る甲の予算執行の適正を期するため必要があると認めた場合は、甲は、乙に対し、地方自治法（昭和22年法律第67号）第221条第2項の規定に基づく契約の処理の状況に関する調査への協力を要請することができる。この場合、乙は、特別な理由がない限り、要請に応じるものとする。

第42条（疑義の解釈） この契約について、疑義が生じた事項又はこの契約書に定めのない事項については、神戸市契約規則その他関係の法令によるほか、甲乙協議の上定めるものとする。

2 前項の規定は、この契約に基づく権利義務以外の権利義務をこの契約に係る変更契約を締結せずに設定できるものと解釈してはならない。